

## 財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ		北陸銀行		北海道銀行	
経営指標	64	経営指標	86	経営指標	128
連結財務諸表	65	連結財務諸表	87	連結財務諸表	129
セグメント情報・損益の状況(連結)	73	財務諸表	94	財務諸表	136
貸出業務・証券業務(連結)	74	損益の状況(単体)	101	損益の状況(単体)	143
有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)	75	預金業務(単体)	102	預金業務(単体)	144
自己資本の充実の状況	77	貸出業務(単体)	103	貸出業務(単体)	145
資本の状況	170	為替業務・国際業務(単体)	105	為替業務・国際業務(単体)	147
		証券業務(単体)	106	証券業務(単体)	148
		有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	107	有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	149
		デリバティブ取引情報(単体)	109	デリバティブ取引情報(単体)	151
		諸比率等(単体)	110	諸比率等(単体)	152
		店舗・人員の状況	111	店舗・人員の状況	153
		自己資本の充実の状況	112	自己資本の充実の状況	154
		資本の状況	171	資本の状況	171

# 経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

## 主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益		203,200	240,986	242,268	261,257	239,648
連結経常利益		27,226	48,285	70,017	66,317	21,399
連結当期純利益		11,248	26,837	40,642	38,640	37,034
連結純資産額		380,750	406,014	492,348	454,428	441,664
連結総資産額		9,398,673	9,535,627	9,638,142	9,567,964	9,929,086
1株当たり純資産額		159.75円	179.37円	227.57円	225.62円	234.56円
1株当たり当期純利益金額		6.86円	18.31円	27.93円	25.81円	24.91円
潜在株式調整後						
1株当たり当期純利益金額		5.67円	14.32円	23.05円	23.48円	22.79円
連結自己資本比率（第二基準）		8.33%	9.00%	10.44%	10.39%	10.81%
連結自己資本利益率		4.88%	10.72%	13.57%	11.33%	10.78%
連結株価収益率		47.37倍	28.23倍	14.53倍	11.62倍	7.18倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,172	3,236	△272,550	34,607	149,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		△132,256	△151,946	115,914	△55,233	△44,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,570	△2,412	48,864	△45,101	△21,319
現金及び現金同等物の期末残高		489,969	338,909	231,158	165,335	248,324
従業員数		4,849人	4,748人	4,810人	4,838人	4,843人
（外、平均臨時従業員数）		(3,957)	(3,970)	(4,125)	(4,286)	(4,457)

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。  
 また、平成20年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項8. 1株当たり情報（P72）に記載しております。  
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してあります。当社は、第二基準（国内基準）を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出してあります。  
 5. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成16年度の執行役員は16名であります。

## 連結財務諸表

当社の銀行法第52条の28の規定により作成した書類は会社法により、監査法人トーマツ(平成19年度は新日本監査法人及び監査法人トーマツ)の監査を受けております。  
また、当社の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツ(平成19年度は新日本監査法人及び監査法人トーマツ)の監査証明を受けております。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	282,827	412,377
コールローン及び買入手形	81,521	60,726
買入金銭債権	185,898	154,830
特定取引資産	7,952	8,719
金銭の信託	7,277	4,751
有価証券 ※1,7,14	1,661,169	1,673,591
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	6,871,383	7,133,148
外国為替 ※6	14,029	13,381
その他資産 ※7	159,454	182,963
有形固定資産 ※10,11	133,480	111,642
建物	37,552	37,468
土地 ※9	62,924	64,871
リース資産	—	304
建設仮勘定	8	312
その他の有形固定資産	32,995	8,686
無形固定資産	42,025	39,902
ソフトウェア	5,815	5,898
のれん	35,437	33,016
リース資産	—	225
その他の無形固定資産	771	761
繰延税金資産	64,657	93,391
支払承諾見返 ※14	159,456	135,055
貸倒引当金	△103,169	△95,397
<b>資産の部合計</b>	<b>9,567,964</b>	<b>9,929,086</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※7	8,340,831	8,590,573
譲渡性預金	94,793	70,965
コールマネー及び売渡手形 ※7	40,000	10,000
債券貸借取引受入担保金	6,492	—
特定取引負債	1,563	2,263
借入金 ※7,12	225,762	395,559
外国為替	270	55
社債 ※13	66,500	64,500
その他負債	154,373	196,678
退職給付引当金	11,052	8,960
偶発損失引当金	599	1,558
睡眠預金払戻損失引当金	2,777	2,196
再評価に係る繰延税金負債 ※9	9,061	9,054
支払承諾 ※14	159,456	135,055
<b>負債の部合計</b>	<b>9,113,535</b>	<b>9,487,421</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	253,234	223,098
利益剰余金	125,950	156,942
自己株式	△421	△470
株主資本合計	449,658	450,466
その他有価証券評価差額金	△4,722	△18,341
繰延ヘッジ損益	△16	△45
土地再評価差額金 ※9	8,918	8,908
評価・換算差額等合計	4,179	△9,478
少数株主持分	590	676
<b>純資産の部合計</b>	<b>454,428</b>	<b>441,664</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,567,964</b>	<b>9,929,086</b>

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>261,257</b>	<b>239,648</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>165,891</b>	<b>164,295</b>
貸出金利息	141,139	140,596
有価証券利息配当金	19,164	19,280
コールローン利息及び買入手形利息	826	616
買現先利息	210	76
債券貸借取引受入利息	6	49
預け金利息	917	1,295
その他の受入利息	3,626	2,380
<b>役務取引等収益</b>	<b>47,275</b>	<b>41,017</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>1,289</b>	<b>1,633</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>34,491</b>	<b>29,345</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>12,309</b>	<b>3,357</b>
<b>経常費用</b>	<b>194,940</b>	<b>218,249</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>29,477</b>	<b>30,536</b>
預金利息	23,321	25,157
譲渡性預金利息	531	588
コールマネー利息及び売渡手形利息	154	90
債券貸借取引支払利息	523	60
借入金利息	1,799	2,254
社債利息	1,972	1,885
その他の支払利息	1,175	498
<b>役務取引等費用</b>	<b>11,209</b>	<b>11,547</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>17,352</b>	<b>18,837</b>
<b>営業経費</b>	<b>96,743</b>	<b>100,622</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>40,157</b>	<b>56,705</b>
貸倒引当金繰入額	24,448	33,909
その他の経常費用 ※1	15,708	22,795
<b>経常利益</b>	<b>66,317</b>	<b>21,399</b>
<b>特別利益</b>	<b>308</b>	<b>2,517</b>
固定資産処分益	211	1
償却債権取立益	96	113
退職給付信託設定益	—	2,093
収用補償金	—	297
その他の特別利益	—	10
<b>特別損失</b>	<b>3,622</b>	<b>1,593</b>
固定資産処分損	707	1,572
減損損失	244	14
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	2,665	—
その他の特別損失	4	6
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>63,002</b>	<b>22,323</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,338</b>	<b>8,516</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>22,961</b>	<b>△23,315</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>—</b>	<b>△14,798</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>62</b>	<b>87</b>
<b>当期純利益</b>	<b>38,640</b>	<b>37,034</b>

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,895	70,895
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>70,895</b>	<b>70,895</b>
資本剰余金		
前期末残高	293,268	253,234
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△25
自己株式の消却	△40,015	△30,110
<b>当期変動額合計</b>	<b>△40,033</b>	<b>△30,135</b>
<b>当期末残高</b>	<b>253,234</b>	<b>223,098</b>
利益剰余金		
前期末残高	93,072	125,950
当期変動額		
剰余金の配当	△5,801	△6,053
当期純利益	38,640	37,034
土地再評価差額金の取崩	38	10
<b>当期変動額合計</b>	<b>32,878</b>	<b>30,992</b>
<b>当期末残高</b>	<b>125,950</b>	<b>156,942</b>
自己株式		
前期末残高	△447	△421
当期変動額		
自己株式の取得	△40,168	△30,232
自己株式の処分	180	72
自己株式の消却	40,015	30,110
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>26</b>	<b>△48</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△421</b>	<b>△470</b>
株主資本合計		
前期末残高	456,788	449,658
当期変動額		
剰余金の配当	△5,801	△6,053
当期純利益	38,640	37,034
自己株式の取得	△40,168	△30,232
自己株式の処分	162	47
土地再評価差額金の取崩	38	10
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>△7,129</b>	<b>807</b>
<b>当期末残高</b>	<b>449,658</b>	<b>450,466</b>

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,078	△4,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,801	△13,618
<b>当期変動額合計</b>	<b>△30,801</b>	<b>△13,618</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△4,722</b>	<b>△18,341</b>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△28
<b>当期変動額合計</b>	<b>3</b>	<b>△28</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△16</b>	<b>△45</b>
土地再評価差額金		
前期末残高	8,957	8,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△10
<b>当期変動額合計</b>	<b>△38</b>	<b>△10</b>
<b>当期末残高</b>	<b>8,918</b>	<b>8,908</b>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,016	4,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,836	△13,657
<b>当期変動額合計</b>	<b>△30,836</b>	<b>△13,657</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,179</b>	<b>△9,478</b>
少数株主持分		
前期末残高	543	590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	86
<b>当期変動額合計</b>	<b>46</b>	<b>86</b>
<b>当期末残高</b>	<b>590</b>	<b>676</b>
純資産合計		
前期末残高	492,348	454,428
当期変動額		
剰余金の配当	△5,801	△6,053
当期純利益	38,640	37,034
自己株式の取得	△40,168	△30,232
自己株式の処分	162	47
土地再評価差額金の取崩	38	10
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,790	△13,571
<b>当期変動額合計</b>	<b>△37,919</b>	<b>△12,763</b>
<b>当期末残高</b>	<b>454,428</b>	<b>441,664</b>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	63,002	22,323
減価償却費	15,988	7,135
減損損失	244	14
のれん償却額	2,265	2,420
持分法による投資損益(△は益)	0	△3
貸倒引当金の増減(△)	△16,375	△7,772
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	599	959
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△271	△2,091
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2,777	△580
資金運用収益	△165,891	△164,295
資金調達費用	29,477	30,536
有価証券関係損益(△)	△787	18,210
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	172	124
為替差損益(△は益)	1,355	41
固定資産処分損益(△は益)	496	1,570
特定取引資産の純増(△)減	1,338	△767
特定取引負債の純増減(△)	845	699
貸出金の純増(△)減	△57,903	△261,765
預金の純増減(△)	△34,492	249,742
譲渡性預金の純増減(△)	11,848	△23,828
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△5,182	149,796
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△97,270	△46,560
コールローン等の純増(△)減	162,518	51,862
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	21,785	—
コールマネー等の純増減(△)	8,427	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△36,284	△6,492
外国為替(資産)の純増(△)減	1,628	647
外国為替(負債)の純増減(△)	△140	△214
普通社債発行及び償還による増減(△)	△810	—
資金運用による収入	148,454	144,010
資金調達による支出	△20,550	△22,680
その他	△8	37,048
小計	37,227	150,091
法人税等の支払額	△2,620	△794
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,607</b>	<b>149,296</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△683,863	△1,013,105
有価証券の売却による収入	490,793	669,250
有価証券の償還による収入	128,516	288,450
金銭の信託の減少による収入	7,432	2,600
投資活動としての資金運用による収入	19,209	19,302
有形固定資産の取得による支出	△16,279	△12,128
有形固定資産の売却による収入	819	2,951
無形固定資産の取得による支出	△1,861	△2,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△55,233</b>	<b>△44,945</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	12,500	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△3,900	△2,000
財務活動としての資金調達による支出	△2,893	△3,081
配当金の支払額	△5,801	△6,053
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△40,168	△30,232
自己株式の売却による収入	162	47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,101</b>	<b>△21,319</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△95</b>	<b>△41</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△65,822</b>	<b>82,989</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>231,158</b>	<b>165,335</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1</b>	<b>165,335</b>	<b>248,324</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

### 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 15社  
主要な連結子会社名は、42ページに記載しているため省略しました。  
なお、北銀資産管理株式会社は、平成21年3月31日付で清算を終了しました。（損益のみ連結しております。）  
また、北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは、平成21年3月31日の株主総会において解散を決議し、清算会社となっております。
- 非連結子会社 3社  
会社名  
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合  
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合  
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 なし
- 持分法適用の関連会社 1社  
会社名  
ほくほくキャピタル株式会社（北陸キャピタル株式会社が社名変更）
- 持分法非適用の非連結子会社 3社  
会社名  
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合  
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合  
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 持分法非適用の関連会社 なし

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 13社  
12月末日 2社
- 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」として「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価増減の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のある株式については連結決算期前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)及び(ロ)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法  
①有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：6年～50年  
その他：3年～20年  
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として6年）に基づいて償却しております。  
③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による方法でおります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- 貸倒引当金の計上基準  
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実

績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は125,706百万円であります。

- 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（28,423百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)  
子会社である株式会社北海道銀行において、平成21年3月に退職給付信託を設定しております。これにより、退職給付引当金は2,502百万円減少し、特別利益として2,093百万円計上しております。

- 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準  
外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することによって評価しております。

- 為替変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法による方法であります。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. のれん及び負債のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間又は20年間で均等償却を行っております。

### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる、連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

### 〔追加情報〕

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもつて連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、当連結会計年度から合理的に算定された価額をもつて連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもつて連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,686百万円増加、「繰延税金資産」は5,124百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,562百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。



1. 連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式82百万円及び出資金1,361百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は31,134百万円、延滞債権額は182,427百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は707百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,412百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は230,682百万円です。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その総額金額は、98,059百万円です。

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 279,322百万円	預金 52,962百万円
貸出金 346,216百万円	コールマネー 10,000百万円
その他資産 500百万円	借入金 323,754百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券247,370百万円、その他資産210百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10百万円、保証金は4,368百万円です。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,218,922百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,177,913百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて定期的にの見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。	

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、

	22,758百万円
※10. 有形固定資産の減価償却累計額	96,000百万円
※11. 有形固定資産の圧縮記帳額	3,898百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額	－百万円）

- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,500百万円が含まれております。
- ※13. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は24,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円です。
- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は114,419百万円です。

2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,193百万円、株式等償却15,779百万円、債権売却損1,955百万円を含んでおります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第1種優先株式	80,000	—	30,000	50,000	注1
第1回第4種優先株式	79,000	—	17,600	61,400	注1
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,658,062	—	47,600	1,610,462	
自己株式					
普通株式	1,199	498	208	1,488	注2
第1回第1種優先株式	—	30,000	30,000	—	注3
第1回第4種優先株式	—	17,600	17,600	—	注3
合計	1,199	48,098	47,808	1,488	

- (注) 1. 第1回第1種優先株式の株式数の減少30,000千株及び第1回第4種優先株式の株式数の減少17,600千株は、それぞれの優先株式の一部消却であります。
- 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加498千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少208千株は、単元未満株主からの売却請求による減少であります。
- 3. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少30,000千株並びに第1回第4種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少17,600千株は、それぞれの優先株式の一部取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,476	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第1種優先株式	308	3.85	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第4種優先株式	261	3.31	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第1種優先株式	192	3.85	平成20年9月30日	平成20年12月10日
平成20年11月14日 取締役会	第1回第4種優先株式	203	3.31	平成20年9月30日	平成20年12月10日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日
	第1回第1種優先株式	192	3.85	平成20年9月30日	平成20年12月10日
	第1回第4種優先株式	203	3.31	平成20年9月30日	平成20年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,170	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第1種優先株式	192	利益剰余金	3.85	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第4種優先株式	203	利益剰余金	3.31	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第1種優先株式	192	利益剰余金	3.85	平成21年9月30日	平成21年12月10日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係  
平成21年3月31日現在  
現金預け金勘定 412,377百万円  
預け金（日本銀行預け金を除く） △164,053百万円  
現金及び現金同等物 248,324百万円

5. リース取引関係

- 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）  
(1) リース資産の内容  
①有形固定資産  
主として、ATM及び電子計算機であります。  
②無形固定資産  
ソフトウェアであります。  
(2) リース資産の減価償却の方法  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。  
(貸手側)  
リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,232百万円少く計上されております。

- 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手側)  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	4,188百万円	4,188百万円
減価償却累計額相当額	2,435百万円	2,435百万円
年度末残高相当額	1,753百万円	1,753百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料年度末残高相当額
- |         | 1年内    | 1年以上     | 合計       |
|---------|--------|----------|----------|
| 取得価額相当額 | 652百万円 | 1,101百万円 | 1,753百万円 |
- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
支払リース料 690百万円  
減価償却費相当額 690百万円  
・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
(減損損失について)  
リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 退職給付関係

- 1. 採用している退職給付制度の概要  
株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。  
株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。  
なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。  
上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(A)	△93,095
年金資産(B)	48,736
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	△44,359
会計基準変更時差異の未処理額(D)	11,369
未認識数理計算上の差異(E)	28,695
未認識過去勤務債務(F)	△2,504
連結貸借対照表計上額純額(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△6,799
前払年金費用(H)	2,161
退職給付引当金(G) - (H)	△8,960

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	1,930
利息費用	2,103
期待運用収益	△2,072
過去勤務債務の費用処理額	△1,997
数理計算上の差異の費用処理額	2,569
会計基準変更時差異の費用処理額	1,900
その他(臨時に支払った割増退職金等)	202
退職給付費用	4,635

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%~2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%~4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年又は9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年又は9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

7. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,534百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,971百万円
退職給付引当金	15,901百万円
有価証券評価損否認額	14,567百万円
その他有価証券評価差額	9,615百万円
その他	4,828百万円
繰越欠損金	33,433百万円
繰延税金資産小計	149,852百万円
評価性引当額	49,974百万円
繰延税金資産合計	99,878百万円
繰延税金負債	
連結有価証券簿価修正	4,730百万円
その他	1,756百万円
繰延税金負債合計	6,486百万円
繰延税金資産の純額	93,391百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	△111.25%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.66%
住民税均等割額	0.72%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%
その他	3.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△66.29%

8. 1株当たり情報

	平成20年度
1株当たり純資産額	234.56円
1株当たり当期純利益金額	24.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.79円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	37,034百万円
普通株主に帰属しない金額	2,402百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,201百万円
うち中間優先配当額	1,201百万円
普通株式に係る当期純利益	34,631百万円
普通株式の期中平均株式数	1,390,260千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	791百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	395百万円
うち中間優先配当額	395百万円
普通株式増加数	163,879千株
うち優先株式	163,879千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	441,664百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	115,592百万円
うち少数株主持分	676百万円
うち優先株式発行金額	113,714百万円
うち優先配当額	1,201百万円
普通株式に係る期末の純資産額	326,072百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,390,141千株

(重要な後発事象)  
該当ありません。

# セグメント情報・損益の状況(連結)

## セグメント情報

(単位：百万円)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

	平成19年度						平成20年度					
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	235,686	16,417	9,153	261,257	-	261,257	217,075	14,224	8,348	239,648	-	239,648
(2) セグメント間の内部経常収益	1,915	1,385	6,804	10,106	10,106	-	1,461	1,228	6,515	9,206	9,206	-
計	237,602	17,803	15,958	271,363	10,106	261,257	218,536	15,453	14,864	248,854	9,206	239,648
経常費用	173,650	17,448	13,417	204,516	9,576	194,940	200,515	14,945	12,886	228,348	10,099	218,249
経常利益	63,952	354	2,540	66,846	529	66,317	18,020	507	1,977	20,505	△893	21,399
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出												
資産	9,546,268	45,428	157,976	9,749,674	181,709	9,567,964	9,937,253	39,946	139,521	10,116,721	187,635	9,929,086
減価償却費	5,958	9,639	390	15,988	-	15,988	6,641	167	327	7,135	-	7,135
減損損失	244	-	-	244	-	244	9	-	5	14	-	14
資本的支出	7,585	10,190	365	18,141	-	18,141	13,939	0	455	14,395	-	14,395

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務：銀行業務 (2) リース業務：リース業務 (3) その他の業務：クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

4. 会計処理方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響については、軽微であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 資金運用収支

(単位：百万円、%)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	8,728,449	160,950	1.84	8,986,770	160,618	1.78
うち貸出金	6,764,296	140,885	2.08	6,922,048	140,510	2.02
うち有価証券	1,590,746	16,372	1.02	1,651,067	17,021	1.03
うち預け金等	101,043	633	0.62	71,366	408	0.57
資金調達勘定	8,583,275	25,209	0.29	8,842,796	28,357	0.32
うち預金	8,193,663	21,780	0.26	8,344,343	24,467	0.29
うち譲渡性預金	148,861	531	0.35	169,651	588	0.34
うち借入金等	207,854	1,908	0.91	294,726	2,344	0.79
資金運用収支	—	135,741	—	—	132,260	—
国際業務部門						
資金運用勘定	142,613	5,097	3.57	244,448	4,356	1.78
うち貸出金	4,578	254	5.55	2,171	85	3.93
うち有価証券	89,458	2,791	3.12	86,436	2,258	2.61
うち預け金等	36,361	1,110	3.05	140,219	1,503	1.07
資金調達勘定	130,353	4,393	3.37	227,751	2,840	1.24
うち預金	47,641	1,540	3.23	50,348	689	1.36
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金等	950	45	4.81	63	0	0.94
資金運用収支	—	703	—	—	1,515	—
合計	—	136,444	—	—	133,776	—

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。

2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

## 役務取引等収支

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	金額	金額	金額	金額
国内業務部門				
役務取引等収益	46,471		40,298	
うち預金・貸出業務	11,121		10,982	
うち為替業務	12,440		11,992	
うち証券関連業務	9,470		4,967	
役務取引等費用	11,020		11,341	
うち為替業務	1,976		1,915	
役務取引等収支	35,451		28,957	
国際業務部門				
役務取引等収益	804		718	
うち預金・貸出業務	—		—	
うち為替業務	764		678	
うち証券関連業務	—		—	
役務取引等費用	189		205	
うち為替業務	180		197	
役務取引等収支	614		512	
合計	36,066		29,470	

# 貸出業務・証券業務(連結)

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,871,383	100.00	7,133,148	100.00
製造業	886,301	12.90	973,872	13.65
農業	19,837	0.29	21,435	0.30
林業	3,135	0.05	8,245	0.11
漁業	7,861	0.11	6,165	0.09
鉱業	3,680	0.05	13,461	0.19
建設業	391,663	5.70	376,972	5.28
電気・ガス・熱供給・水道業	67,073	0.98	85,579	1.20
情報通信業	32,064	0.47	46,591	0.65
運輸業	158,391	2.31	163,149	2.29
卸売・小売業	923,152	13.43	935,594	13.12
金融・保険業	229,780	3.34	224,699	3.15
不動産業	480,758	7.00	470,572	6.60
各種サービス業	705,162	10.26	710,360	9.96
地方公共団体等	1,016,962	14.80	1,088,431	15.26
その他	1,945,561	28.31	2,008,020	28.15
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	6,871,383	—	7,133,148	—

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	22,756	31,134
延滞債権額	193,383	182,427
3ヵ月以上延滞債権額	172	707
貸出条件緩和債権額	47,643	16,412
合計	263,955	230,682

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当社グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	平成19年度末		平成20年度末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務部門	国債	701,755	44.54	715,949	44.74
	地方債	216,978	13.77	260,844	16.30
	社債	445,971	28.31	452,952	28.31
	株式	167,742	10.65	133,992	8.37
	その他の証券	43,019	2.73	36,426	2.28
	合計	1,575,466	100.00	1,600,165	100.00
国際業務部門	外国債券	85,702	99.99	73,424	99.99
	外国株式	1	0.00	0	0.00
	合計	85,703	100.00	73,425	100.00

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

## 有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

- 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	平成20年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,125	39	3,783	28

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成19年度末					平成20年度末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	13,854	14,278	423	423	—	16,396	16,839	442	443	0
地方債	10,878	10,901	22	22	0	4,464	4,471	6	6	—
社債	53,459	53,269	△189	41	230	30,183	28,967	△1,216	18	1,235
その他	17,135	16,938	△196	19	216	11,601	11,288	△312	—	312
合計	95,327	95,387	59	507	447	62,646	61,566	△1,079	468	1,548

- (注) 1. 時価は、年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成19年度末					平成20年度末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	123,196	136,411	13,215	22,579	9,364	114,477	104,451	△10,026	8,832	18,858
債券	1,185,426	1,169,342	△16,083	4,949	21,032	1,264,669	1,260,759	△3,910	4,398	8,309
国債	705,534	687,900	△17,634	2,072	19,707	702,737	699,552	△3,184	2,428	5,613
地方債	204,864	206,099	1,235	1,772	536	256,002	256,379	376	1,131	754
社債	275,027	275,342	315	1,104	789	305,929	304,826	△1,102	838	1,941
その他	121,064	114,862	△6,202	792	6,994	113,964	99,967	△13,997	74	14,072
合計	1,429,687	1,420,616	△9,070	28,321	37,391	1,493,112	1,465,177	△27,934	13,305	41,240

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。  
減損処理額は、平成19年度4,255百万円（全額株式）、平成20年度15,768百万円（うち株式13,040百万円、その他2,727百万円）であります。また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとにより実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、平成20年度から合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は12,686百万円増加、「繰延税金資産」は5,124百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,562百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

### 4. 期中に売却したその他有価証券

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	474,673	10,160	891	660,522	3,580	2,279

### 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	36,627	37,925
うち非公募事業債	36,627	37,925
その他有価証券	264,689	234,673
うち非上場株式	31,087	29,459
うち非上場外国証券	1	0
うちその他	233,601	205,213

### 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成19年度末				平成20年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	222,776	625,987	368,651	147,289	168,626	703,755	421,980	135,387
国債	120,085	212,022	223,249	146,397	73,682	232,077	275,576	134,617
地方債	21,002	115,956	80,019	—	24,810	152,349	83,683	—
社債	81,688	298,008	65,382	892	70,133	319,328	62,720	769
その他	13,267	43,666	35,118	14,329	13,479	27,185	33,731	17,283
合計	236,043	669,654	403,770	161,619	182,106	730,941	455,712	152,670

## 金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

### 1. 運用目的の金銭の信託

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	平成20年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,780	△36	3,852	5

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成19年度末					平成20年度末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	2,500	2,496	△3	0	3	900	899	△0	—	0

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年度末	平成20年度末
評価差額	△9,073	△27,935
その他有価証券	△9,070	△27,934
その他の金銭の信託	△3	△0
(+) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	4,208	9,615
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△4,864	△18,320
(△) 少数株主持分相当額	0	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	142	△21
その他有価証券評価差額金	△4,722	△18,341

# 自己資本の充実の状況

## 【定性的な開示事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しております。

持株会社グループに属する連結子会社は次の15社です。

名称	出資比率	主要な業務の内容
株式会社北陸銀行	100.00%	銀行業
株式会社北海道銀行	100.00%	銀行業
北銀リース株式会社	70.25%	リース業
株式会社北陸カード	87.39%	クレジットカード業務
北陸保証サービス株式会社	100.00%	信用保証業務
北銀ソフトウェア株式会社	100.00%	ソフトウェア業務
日本海債権回収株式会社	100.00%	サービサー業務
北銀ビジネスサービス株式会社	(100.00%)	文書管理、事務集中処理業務等
北銀オフィスサービス株式会社	(100.00%)	人材派遣業務
北銀不動産サービス株式会社	(100.00%)	不動産の賃貸業務
北銀資産管理株式会社	(100.00%)	担保不動産の競落業務
Hokuriku International Cayman Limited	(100.00%)	金融業
株式会社北銀コーポレート	(100.00%)	貸金業
道銀ビジネスサービス株式会社	(100.00%)	文書管理、現金等の整理・精算、現金自動設備監視、事務集中処理業務等
道銀カード株式会社	(100.00%)	クレジットカード業務、信用保証業務

- (注) 1. 出資比率欄の（ ）は、子会社における間接所有を含めた当社出資比率であります。
2. 自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という）第21条の比例連結方式が適用される金融関連法人はありません。
3. 告示第20条第1項第2号イからニまでに掲げる自己資本の控除項目の対象となる会社は次の4社です。

名称	主要な業務の内容
ほくほくキャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業務
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務

4. 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社はありません。
5. 従来まで連結子会社であった北銀資産管理株式会社は平成21年3月31日に清算終了し、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書は連結しております。また、北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは平成21年3月31日に解散決議を行っておりますが、当連結会計年度末においては清算会社として連結しております。
6. 連結子会社15社全てにおいて、債務超過会社はなく、持株会社グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。また、銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は特段ございません。

### 2. 自己資本調達手段の概要

持株会社グループの自己資本調達の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

自己資本調達手段	金額	概要
普通株式(1.391百万株)	1,791	完全議決権株式
第1回第1種優先株式(50百万株)	250	無議決権株式
第1回第4種優先株式(61百万株)	349	
第1回第5種優先株式(107百万株)	537	
永久劣後債務	245 (245)	契約時から5年を経過した後のステップアップ金利特約付。 上乗せ幅は150ベースポイント以内になっており、告示第18条第3項に定める過大なステップアップ金利等を付す等償還を行う蓋然性を有するものには該当いたしません。
劣後保証付社債	245 (245)	
期限付劣後債務	1,093 (1,105)	
劣後特約付借入金	693 (705)	
劣後特約付社債	400 (400)	

※（ ）内は、告示第18条に定める消却を行う前の残高

### 3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社では、自己資本比率の管理に加えて、当社及び銀行業を営む連結子会社（以下「子銀行」という）においては銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、子銀行以外の連結子会社については、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当社及び子銀行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署における査定を経て当該部署から独立した資産査定部署が最終査定を実施し、その査定内容を監査部署が監査した後の査定集約結果に基づいて上記の引当を行っております。

子銀行以外の連結子会社においても、当社の信用リスク管理方針のもと同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

#### (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当社及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) スタンダード&プアーズ (S&P)
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当社及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、与信関連諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当社及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ与信関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年1回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として各子銀行の自行預金等を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関および信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、告示第95条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットリング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に照り当てております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当社及び子銀行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、子銀行以外の連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、リスクを的確に把握し経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。

また、子銀行がオリジネーターとなる証券化については、住宅ローンの金利リスクや保有する不動産の価格下落リスク等を適切にコントロールするための一手段として取り組むこととしております。

なお、子銀行は住宅ローンの証券化に関して信用補充としての劣後受益権を保有するとともに流動性補充等のための現金準備金を設定しているほか、サービサーとしても関与しております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付を使用して告示第227条に定めるリスク・ウェイトを適用しております。

子銀行がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額を使用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

子銀行がオリジネーターとなる住宅ローンの証券化取引の会計処理につきましては、金融商品会計基準に基づき、金融資産等の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産等の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、住宅ローン証券化にかかる留保持分（劣後受益権）の評価は、証券化取引の対象資産の時価評価を基に計算した譲渡資産の簿価相当額を控除して算定しております。

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについても、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する適格格付機関

子銀行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、スタンダード&プアーズ（S&P）の4社の格付を使用しております。

なお、子銀行以外の連結子会社においては、証券化取引の取り扱いはありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

当社及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下、「オペリスク」という）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に当社及び子銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を可能な限り回避することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、リスク管理グループが、当社及び連結子会社のオペリスク統括部署として、オペリスクの状況を適切に把握し、取締役会等へ報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

◀オペリスクの区分▶

①事務リスク	④顧客に対するリスク
②システムリスク	⑤風評リスク
③法務リスク	⑥その他のリスク

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

9. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当社及び子銀行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針ならびに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュエーション・リスク）等のリスク量を計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

子銀行以外の連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動により資産・負債の経済価値が変動し将来の期間損益に影響を与えるリスクであり、当社では以下の基本方針を基に、「金利リスク管理規定」等の諸規定を定めております。

①管理対象とする金利リスクを計量化し、資本配賦等の方法により、自己資本や収益力と対比して適正な水準となるように金利リスクをコントロールする。

②データの整備、リスク計測精度の向上、多面的なリスク分析等、金利リスク管理の高度化・精緻化に努める。

また、リスク管理グループは定期的に金利リスク量をモニタリングするとともにその結果を取締役会等に報告し、協議し、必要な対応を講じる態勢としております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当社及び子銀行の内部管理上の金利リスク管理は、バンキング勘定およびトレーディング勘定（特定取引勘定）で保有する全ての資産、負債およびオフ・バランス取引を対象としております。金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュエーション・リスク）、100BPV（ベース・ポイント・バリュエーション）の計測と収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクを計量化することにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

また、金利リスク量の算定においては、コア預金について以下の前提をおいております。

コア預金…流動性預金の過去データから将来的にも安定的と考えられる残高を対象とし、満期10年の預金として計算しております。

なお、持株会社グループの金利リスク管理については、子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。



【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目		平成19年度末	平成20年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,895	70,895
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	253,234	223,098
	利益剰余金	125,950	156,942
	自己株式(△)	421	470
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,851	5,372
	その他有価証券の評価差損(△)	4,721	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	589	676
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	35,437	33,016
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,660	2,689
繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	401,576	410,064	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,091	8,083
	一般貸倒引当金	37,973	36,934
	負債性資本調達手段等	116,100	133,800
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	24,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	89,600	109,300
	計	162,165	178,817
うち自己資本への算入額 (B)	157,707	175,655	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	94	50
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1,538	1,524
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	95	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	1,728	1,575	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	557,555	584,144
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,808,717	4,859,373
	オフ・バランス取引等項目	208,103	204,215
	信用リスク・アセットの額 (E)	5,016,820	5,063,588
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ( (G) / 8% ) (F)	345,824	340,002
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	27,665	27,200
計 (E) + (F) (H)	5,362,645	5,403,591	
連結自己資本比率(第二基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$		10.39%	10.81%
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$		7.48%	7.58%

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。  
 なお、当社は、第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用するとともに、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

## 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	17
9. 我が国の政府関係機関向け	381	464
10. 地方三公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,375	5,351
12. 法人等向け	100,162	97,242
13. 中小企業等向け及び個人向け	34,049	38,558
14. 抵当権付住宅ローン	11,004	10,695
15. 不動産取得等事業向け	19,468	19,722
16. 三月以上延滞等	1,805	1,923
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	2,083	1,834
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	6,112	5,253
21. 上記以外	8,758	9,712
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	2,039	1,771
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	1,372	1,216
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	721	609
<b>合計 (A)</b>	<b>192,348</b>	<b>194,374</b>

オフ・バランス項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	280	205
3. 短期の貿易関連偶発債務	31	22
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	603	549
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	640	697
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金保証) (うち有価証券保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	2,084	1,886
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	1,535	1,382
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	1
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	107	100
13. 長期決済期間取引	4,575	4,706
14. 未決済取引	3,919	3,937
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	655	768
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
<b>合計 (B)</b>	<b>8,324</b>	<b>8,168</b>

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

粗利益配分手法	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	13,832	13,600

### 連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

連結総所要自己資本の額	平成19年度末	平成20年度末
(A+B+C)	214,505	216,143

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	9,395,679	6,962,459	1,380,405	110,588	65,100
国外計	163,287	13,365	66,280	32,116	—
<b>地域別合計</b>	<b>9,558,967</b>	<b>6,975,825</b>	<b>1,446,686</b>	<b>142,704</b>	<b>65,100</b>
製造業	1,051,572	911,531	40,150	38,653	4,885
農業	23,447	19,987	195	3,231	47
林業	3,150	3,136	—	—	—
漁業	8,077	7,864	—	53	655
鉱業	4,066	3,702	100	138	1
建設業	433,210	402,107	19,279	2,383	4,511
電気・ガス・熱供給・水道業	102,576	71,093	2,128	149	3
情報通信業	40,058	33,401	1,939	613	600
運輸業	189,442	160,882	22,295	766	623
卸・小売業	1,036,184	939,648	27,617	43,814	7,587
金融・保険業	753,115	258,815	264,846	23,656	5,273
不動産業	527,733	483,435	37,854	1,194	10,779
各種サービス業	758,735	715,859	17,805	5,543	12,909
国・地方公共団体	2,179,907	1,016,962	919,013	99	—
個人	1,944,059	1,932,499	—	25	17,221
その他	503,627	14,895	93,459	22,380	—
<b>業種別合計</b>	<b>9,558,967</b>	<b>6,975,825</b>	<b>1,446,686</b>	<b>142,704</b>	<b>65,100</b>
1年以下	2,477,529	1,978,438	234,008	13,506	
1年超3年以下	990,710	639,703	295,990	50,802	
3年超5年以下	1,303,534	892,752	366,977	40,859	
5年超7年以下	640,190	506,148	109,809	18,546	
7年超10年以下	924,014	618,698	278,580	18,717	
10年超	2,083,564	1,919,318	161,317	270	
期間の定めのないもの	1,139,422	420,765	—	—	
<b>残存期間別合計</b>	<b>9,558,967</b>	<b>6,975,825</b>	<b>1,446,686</b>	<b>142,704</b>	

	平成20年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	9,869,136	7,215,463	1,451,430	113,154	71,678
国外計	143,313	10,797	49,933	37,747	—
<b>地域別合計</b>	<b>10,012,449</b>	<b>7,226,260</b>	<b>1,501,364</b>	<b>150,901</b>	<b>71,678</b>
製造業	1,139,550	1,002,364	46,843	36,261	9,267
農業	27,299	21,577	185	5,478	610
林業	8,327	8,250	45	19	1
漁業	6,344	6,165	—	57	699
鉱業	13,812	13,463	100	125	293
建設業	413,914	386,477	18,425	2,730	9,715
電気・ガス・熱供給・水道業	123,811	91,686	1,613	228	10
情報通信業	54,274	47,070	2,486	719	63
運輸業	181,462	164,952	10,340	867	549
卸・小売業	1,040,637	950,160	24,957	44,521	7,723
金融・保険業	683,593	247,471	254,655	24,655	774
不動産業	538,218	472,223	59,438	1,765	13,981
各種サービス業	757,478	716,542	16,816	6,351	9,914
国・地方公共団体	2,450,188	1,088,432	977,016	0	—
個人	2,008,411	1,997,483	—	14	18,072
その他	565,124	11,938	88,438	27,100	—
<b>業種別合計</b>	<b>10,012,449</b>	<b>7,226,260</b>	<b>1,501,364</b>	<b>150,901</b>	<b>71,678</b>
1年以下	2,362,801	1,865,819	181,567	20,193	
1年超3年以下	1,053,936	683,987	311,965	54,200	
3年超5年以下	1,520,056	1,069,331	413,520	35,547	
5年超7年以下	802,743	631,666	139,055	23,354	
7年超10年以下	910,760	585,550	303,115	16,835	
10年超	2,132,732	1,977,374	152,139	771	
期間の定めのないもの	1,229,416	412,530	—	—	
<b>残存期間別合計</b>	<b>10,012,449</b>	<b>7,226,260</b>	<b>1,501,364</b>	<b>150,901</b>	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	39,046	37,973	39,046	37,973	37,973	35,375	37,973	35,375
個別貸倒引当金	80,498	65,195	80,498	65,195	65,195	60,021	65,195	60,021
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	119,544	103,169	119,544	103,169	103,169	95,397	103,169	95,397

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	8,814	7,604	8,814	7,604	7,604	8,049	7,604	8,049
農業	555	208	555	208	208	149	208	149
林業	71	43	71	43	43	2	43	2
漁業	457	444	457	444	444	287	444	287
鉱業	73	146	73	146	146	156	146	156
建設業	17,395	18,401	17,395	18,401	18,401	12,246	18,401	12,246
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	8	0	8
情報通信業	15	327	15	327	327	109	327	109
運輸業	1,486	819	1,486	819	819	706	819	706
卸・小売業	13,904	11,808	13,904	11,808	11,808	11,563	11,808	11,563
金融・保険業	221	949	221	949	949	1,273	949	1,273
不動産業	14,139	8,062	14,139	8,062	8,062	8,102	8,062	8,102
各種サービス業	15,122	9,124	15,122	9,124	9,124	9,633	9,124	9,633
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	8,072	7,094	8,072	7,094	7,094	7,499	7,094	7,499
その他	168	157	168	157	157	232	157	232
業種別合計	80,498	65,195	80,498	65,195	65,195	60,021	65,195	60,021

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	7	117
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	29	10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	0	0
卸・小売業	284	7
金融・保険業	—	—
不動産業	8	0
各種サービス業	105	47
国・地方公共団体	—	—
個人	845	1,010
その他	—	—
業種別合計	1,282	1,193

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度末		平成20年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	22,172	2,207,584	17,111	2,557,696
10%	—	619,123	—	581,548
20%	83,153	385,413	133,042	383,879
35%	—	786,056	—	763,996
50%	146,192	18,481	218,718	14,969
75%	—	1,138,967	—	1,290,094
100%	113,828	3,406,073	173,898	3,255,615
150%	13	17,485	126	20,400
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	365,360	8,579,186	542,897	8,868,199

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度末31,662百万円、平成20年度末30,513百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	245,048	286,603
金	—	—
適格債券	50,000	40,000
適格株式	23,183	17,494
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	318,232	344,098
適格保証	665,437	758,857
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	665,437	758,857

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	88,823	97,059
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	142,704	150,901
派生商品取引	142,704	150,901
外国為替関連取引	119,542	123,402
金利関連取引	23,162	27,499
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	142,704	150,901
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ・持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

#### 原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末			平成20年度末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	85,974	85,974	—	74,375	74,375	—
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	72	72	—	49	49	—
うち当期の損失額	—	—	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,501	17,501	—	21,823	21,823	—
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額	2,039	2,039	—	1,771	1,771	—
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	85,974	85,974	—	74,375	74,375	—
50%	69,966	69,966	—	60,182	60,182	—
100%	15,989	15,989	—	14,192	14,192	—
150%	18	18	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,660	3,660	—	2,689	2,689	—
告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	50,995	50,995	—	44,279	44,279	—

(注)住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。

不動産証券化については、平成20年1月に原資産である不動産を売却し、証券化取引を終了させております。

なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

#### 当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

### ・持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	149,860	121,603
売掛債権	5,434	6,389
事業者向け貸出	4,513	2,615
不動産	2,899	2,257
その他	2,376	4,418
合計	165,084	137,284

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	163,582	1,308	133,859	1,070
50%	633	12	360	7
100%	27	1	2,260	90
150%	841	50	803	48
計	165,084	1,372	137,284	1,216

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	95	—
うちオートローン債権	95	—

#### 告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

## 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	136,411	136,411	104,451	104,451
上記に該当しない出資等エクスポージャー	33,722	33,722	31,567	31,567
計	170,133	170,133	136,018	136,018

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	5,969	122
償却額	8,482	15,779

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
評価損益の額	13,214	△10,061

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：億円)

	平成19年度末	平成20年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV……10 VaR ……240	100BPV…△121 VaR ……376

- (注) 1. 持株会社グループの金利リスク管理については、子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当社及び子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。
2. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
3. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。なお、北陸銀行と北海道銀行の間の相関は考慮せず、単純合算であります。

# 経営指標（北陸銀行）

## 主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益		133,876	133,399	131,066	142,518	125,015
連結経常利益		16,751	27,073	38,568	37,124	10,703
連結当期純利益		4,009	15,796	19,034	22,712	28,269
連結純資産額		194,679	217,453	240,384	240,055	235,940
連結総資産額		5,508,123	5,591,908	5,621,915	5,617,499	5,812,603
1株当たり純資産額		120.65円	144.30円	167.53円	166.61円	180.87円
1株当たり当期純利益金額		2.89円	15.41円	19.28円	21.83円	27.74円
潜在株式調整後						
1株当たり当期純利益金額		2.81円	12.28円	15.73円	19.74円	24.81円
連結自己資本比率（国内基準）		8.45%	8.90%	9.25%	10.26%	10.47%
連結自己資本利益率		2.42%	11.61%	12.36%	13.04%	15.92%
連結株価収益率		一倍	一倍	一倍	一倍	一倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,566	△2,742	△67,233	△50,486	144,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,962	△36,990	48,013	7,323	△61,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,568	△10,486	△776	△2,442	△26,620
現金及び現金同等物の期末残高		191,225	140,972	120,979	75,338	132,178
従業員数		2,814人	2,722人	2,742人	2,761人	2,767人
（外、平均臨時従業員数）		(2,560)	(2,486)	(2,523)	(2,607)	(2,671)

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。  
 また、平成20年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項8.1株当たり情報（P.93）に記載しております。  
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。  
 5. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。  
 6. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成16年度には7名の執行役員が含まれております。

（単 体）

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益		133,501	132,049	130,121	141,215	124,270
経常利益		16,774	26,779	38,153	35,604	8,803
当期純利益		4,092	15,687	18,638	21,227	26,436
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数	普通株式	987,146千株	987,147千株	987,147千株	987,147千株	987,147千株
	第一回第1種優先株式	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株	113,900千株
純資産額		194,338	216,945	239,397	238,155	232,293
総資産額		5,551,353	5,637,748	5,670,665	5,669,966	5,874,352
預金残高		4,942,726	4,836,624	4,917,478	4,909,152	5,040,041
貸出金残高		4,139,458	4,085,728	4,124,931	4,197,098	4,290,055
有価証券残高		815,650	892,726	853,235	820,950	858,854
1株当たり純資産額		120.30円	143.79円	166.53円	164.69円	177.18円
1株当たり配当額	普通株式	2.80円	0.50円	—円	3.50円	3.50円
	第一回第1種優先株式	7.70円	3.85円	—円	7.70円	7.70円
（5/1株当たり中間配当額）	普通株式	(2.50円)	(0.50円)	(—円)	(3.50円)	(3.50円)
	第一回第1種優先株式	(3.85円)	(3.85円)	(—円)	(3.85円)	(3.85円)
1株当たり当期純利益金額		2.97円	15.30円	18.88円	20.33円	25.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		2.87円	12.19円	15.41円	18.45円	23.20円
単体自己資本比率（国内基準）		8.42%	8.86%	9.16%	10.10%	10.23%
自己資本利益率		2.51%	11.56%	12.16%	12.25%	15.10%
株価収益率		一倍	一倍	一倍	一倍	一倍
配当性向		94.10%	3.26%	—%	17.21%	13.51%
従業員数		2,620人	2,635人	2,658人	2,666人	2,706人
（外、平均臨時従業員数）		(2,144)	(2,349)	(2,371)	(2,434)	(2,527)

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。  
 4. 平成20年度中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。  
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
 また、平成20年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項5.1株当たり情報（P.100）に記載しております。  
 6. 単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。  
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。  
 7. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。  
 8. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成16年度には7名の執行役員が含まれております。



## 連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は会社法により、監査法人トーマツ(平成19年度は新日本監査法人)の監査を受けております。  
また、当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツ(平成19年度は新日本監査法人)の監査証明を受けております。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	189,431	293,654
コールローン及び買入手形	30,519	20,726
買入金銭債権	185,805	154,750
特定取引資産	5,463	6,589
有価証券 ※6,13	766,375	804,276
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,7	4,209,664	4,293,302
外国為替 ※5	8,385	6,649
その他資産 ※6	81,356	73,409
有形固定資産 ※9,10	84,033	82,941
建物	26,880	23,577
土地 ※8	54,500	55,893
リース資産	—	156
建設仮勘定	8	312
その他の有形固定資産	2,645	3,001
無形固定資産	3,474	3,210
ソフトウェア	3,078	2,820
その他の無形固定資産	396	390
繰延税金資産	42,826	66,161
支払承諾見返 ※13	63,140	57,203
貸倒引当金	△52,979	△50,271
<b>資産の部合計</b>	<b>5,617,499</b>	<b>5,812,603</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※6	4,880,597	4,998,974
譲渡性預金	46,600	52,515
コールマネー及び売渡手形 ※6	40,000	10,000
債券貸借取引受入担保金	6,492	—
特定取引負債	1,566	2,263
借入金 ※6,11	222,835	335,540
外国為替	191	35
社債 ※12	26,500	24,500
その他負債	77,489	83,241
退職給付引当金	466	713
偶発損失引当金	270	977
睡眠預金払戻損失引当金	2,232	1,643
再評価に係る繰延税金負債 ※8	9,061	9,054
支払承諾 ※13	63,140	57,203
<b>負債の部合計</b>	<b>5,377,444</b>	<b>5,576,662</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	73,460	79,219
株主資本合計	228,868	234,628
その他有価証券評価差額金	2,284	△7,550
繰延ヘッジ損益	△16	△45
土地再評価差額金 ※8	8,918	8,908
評価・換算差額等合計	11,186	1,312
<b>純資産の部合計</b>	<b>240,055</b>	<b>235,940</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,617,499</b>	<b>5,812,603</b>

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>142,518</b>	<b>125,015</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>97,077</b>	<b>94,303</b>
貸出金利息	82,651	81,097
有価証券利息配当金	9,876	9,514
コールローン利息及び買入手形利息	351	359
預け金利息	911	1,291
その他の受入利息	3,286	2,039
<b>役務取引等収益</b>	<b>25,078</b>	<b>20,889</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>1,150</b>	<b>1,534</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>8,914</b>	<b>5,855</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>10,297</b>	<b>2,433</b>
<b>経常費用</b>	<b>105,394</b>	<b>114,312</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>19,364</b>	<b>19,414</b>
預金利息	14,361	15,397
譲渡性預金利息	330	365
コールマネー利息及び売渡手形利息	146	77
債券貸借取引支払利息	505	60
借入金利息	1,826	2,086
社債利息	1,020	933
その他の支払利息	1,173	493
<b>役務取引等費用</b>	<b>6,588</b>	<b>6,573</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>0</b>	<b>2,316</b>
<b>営業経費</b>	<b>51,207</b>	<b>53,464</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>28,233</b>	<b>32,542</b>
貸倒引当金繰入額	18,505	18,680
その他の経常費用 ※1	9,727	13,861
<b>経常利益</b>	<b>37,124</b>	<b>10,703</b>
<b>特別利益</b>	<b>225</b>	<b>43</b>
固定資産処分益	204	1
償却債権取立益	21	42
<b>特別損失</b>	<b>2,568</b>	<b>1,300</b>
固定資産処分損	433	1,291
減損損失	239	9
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,892	—
その他の特別損失	2	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>34,781</b>	<b>9,446</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>215</b>	<b>749</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>11,853</b>	<b>△19,572</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>—</b>	<b>△18,823</b>
<b>当期純利益</b>	<b>22,712</b>	<b>28,269</b>

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	140,409	140,409
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>140,409</b>	<b>140,409</b>
資本剰余金		
前期末残高	14,998	14,998
当期変動額		
自己株式の消却	—	△18,050
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	18,050
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>14,998</b>	<b>14,998</b>
利益剰余金		
前期末残高	54,740	73,460
当期変動額		
剰余金の配当	△4,032	△4,471
当期純利益	22,712	28,269
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
<b>当期変動額合計</b>	<b>18,719</b>	<b>5,759</b>
<b>当期末残高</b>	<b>73,460</b>	<b>79,219</b>
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△18,050
自己株式の消却	—	18,050
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
株主資本合計		
前期末残高	210,149	228,868
当期変動額		
剰余金の配当	△4,032	△4,471
当期純利益	22,712	28,269
自己株式の取得	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
<b>当期変動額合計</b>	<b>18,719</b>	<b>5,759</b>
<b>当期末残高</b>	<b>228,868</b>	<b>234,628</b>

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,300	2,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,016	△9,834
<b>当期変動額合計</b>	<b>△19,016</b>	<b>△9,834</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,284</b>	<b>△7,550</b>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△28
<b>当期変動額合計</b>	<b>6</b>	<b>△28</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△16</b>	<b>△45</b>
土地再評価差額金		
前期末残高	8,957	8,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△10
<b>当期変動額合計</b>	<b>△38</b>	<b>△10</b>
<b>当期末残高</b>	<b>8,918</b>	<b>8,908</b>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,235	11,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,048	△9,873
<b>当期変動額合計</b>	<b>△19,048</b>	<b>△9,873</b>
<b>当期末残高</b>	<b>11,186</b>	<b>1,312</b>
純資産合計		
前期末残高	240,384	240,055
当期変動額		
剰余金の配当	△4,032	△4,471
当期純利益	22,712	28,269
自己株式の取得	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,048	△9,873
<b>当期変動額合計</b>	<b>△329</b>	<b>△4,114</b>
<b>当期末残高</b>	<b>240,055</b>	<b>235,940</b>

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,781	9,446
減価償却費	3,014	3,202
減損損失	239	9
貸倒引当金の増減(△)	△8,136	△2,707
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	270	706
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79	246
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2,232	△588
資金運用収益	△97,077	△94,303
資金調達費用	19,364	19,414
有価証券関係損益(△)	35	12,858
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5	—
為替差損益(△は益)	35	9
固定資産処分損益(△は益)	229	1,289
特定取引資産の純増(△)減	614	△1,125
特定取引負債の純増減(△)	847	697
貸出金の純増(△)減	△64,168	△83,638
預金の純増減(△)	△16,064	118,376
譲渡性預金の純増減(△)	△12,243	5,915
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△520	112,704
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△94,693	△47,381
コールローン等の純増(△)減	103,559	40,848
コールマネー等の純増減(△)	8,427	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,387	△6,492
外国為替(資産)の純増(△)減	1,585	1,735
外国為替(負債)の純増減(△)	△181	△155
普通社債発行及び償還による増減(△)	△810	—
資金運用による収入	87,938	84,085
資金調達による支出	△13,960	△14,620
その他	1,607	14,572
小計	△50,385	145,105
法人税等の支払額	△101	△107
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△50,486</b>	<b>144,998</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△163,402	△241,006
有価証券の売却による収入	73,923	94,536
有価証券の償還による収入	87,870	78,692
金銭の信託の減少による収入	2,432	—
投資活動としての資金運用による収入	9,882	9,514
有形固定資産の取得による支出	△3,240	△5,195
有形固定資産の売却による収入	649	2,831
無形固定資産の取得による支出	△790	△900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,323</b>	<b>△61,528</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	12,500	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△3,900	△2,000
財務活動としての資金調達による支出	△2,009	△2,098
自己株式の取得による支出	—	△18,050
配当金の支払額	△4,032	△4,471
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,442</b>	<b>△26,620</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△35</b>	<b>△9</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△45,640</b>	<b>56,840</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>120,979</b>	<b>75,338</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>75,338</b>	<b>132,178</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
  - 北銀ビジネスサービス株式会社、北銀オフィス・サービス株式会社、北銀不動産サービス株式会社、北銀資産管理株式会社、Hokuriku International Cayman Limited、株式会社北銀コーポレート
  - 従来まで連結子会社であった北銀資産管理株式会社は平成21年3月31日に清算終了し、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書は連結しております。
  - また、北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは平成21年3月31日に解散決議を行っておりますが、当連結会計年度末においては清算会社として連結しております。

(2) 非連結子会社 なし  
2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 なし
- (2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
  - 3月末日 4社
  - 12月末日 2社
- (2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
  - 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」とい

- う。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したもののみとした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：6年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
②無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。  
③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,366百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から損益処理  
なお、会計基準変更時差異(16,794百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特別処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、当社のリスク管理手続に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評

- 価しております。  
(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。  
(12) 消費税等の会計処理  
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕  
(リース取引に関する会計基準)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。  
なお、これによる連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。また、連結損益計算書に与える影響はありません。

注記事項 (平成20年度)

1. 連結貸借対照関係  
※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,064百万円、延滞債権額は106,900百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は707百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,000百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は139,673百万円であります。  
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、70,075百万円であります。  
担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産 担保資産に対応する債務  
有価証券 141,153百万円 預金 41,991百万円  
貸出金 346,216百万円 コールマネー及び売渡手形 10,000百万円  
借入金 285,000百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券138,018百万円、その他資産210百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金は1,892百万円であります。  
※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,215,016百万円であります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,184,347百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  
※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
22,758百万円  
※9. 有形固定資産の減価償却累計額 57,140百万円  
※10. 有形固定資産の圧縮記憶帳額 2,847百万円  
(当連結会計年度圧縮記憶帳額 -百万円)  
※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後予約借入金50,500百万円が含まれております。  
※12. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債額は24,500百万円であります。  
※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私票(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は81,894百万円であります。
2. 連結損益計算書関係  
※1. 「その他の経常費用」には、株式等償却11,932百万円を含んでおります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	987,147	—	—	987,147	—
第一回第1種優先株式	150,000	—	36,100	113,900	(注)1
合計	1,137,147	—	36,100	1,101,047	—
自己株式					
第一回第1種優先株式	—	36,100	36,100	—	(注)2
合計	—	36,100	36,100	—	—

(注)1. 第一回第1種優先株式の発行済株式総数の減少36,100千株は、優先株式の一部消却であります。  
(注)2. 第一回第1種優先株式の自己株式数の増加及び減少36,100千株は、同優先株式の取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	第一回第1種 優先株式	577	3.85	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
平成20年 11月14日 取締役会	普通株式	3,455	3.50	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日
	第一回第1種 優先株式	438	3.85	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	第一回第1種 優先株式	438	利益剰余金	3.85	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	293,654百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△161,475百万円
現金及び現金同等物	132,178百万円

5. リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産  
大型画面情報表示装置、貸金庫等

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
「4. (4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	その他有形固定資産	合計
取得価額相当額	8,673百万円	8,673百万円
減価償却累計額相当額	5,946百万円	5,946百万円
年度末残高相当額	2,727百万円	2,727百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
958百万円	1,769百万円	2,727百万円	

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失支払リース料

減価償却費相当額	1,185百万円
減価償却費相当額の算定方法	1,185百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

また、当行では、退職給付信託を設定しております。  
国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(A)	△50,232
年金資産(B)	28,393
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	△21,839
会計基準変更時差異の未処理額(D)	6,717
未認識数理計算上の差異(E)	18,238
未認識過去勤務債務(F)	△1,668
連結貸借対照表計上額純額(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,447
前払年金費用(H)	2,161
退職給付引当金(G) - (H)	△713

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。  
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。  
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	1,097
利息費用	1,263
期待運用収益	△1,177
過去勤務債務の費用処理額	△883
数理計算上の差異の費用処理額	1,315
会計基準変更時差異の費用処理額	1,119
その他(臨時に支払った割増退職金等)	202
退職給付費用	2,937

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

7. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	46,013百万円
減価償却損算入限度超過額	1,067百万円
退職給付引当金	11,560百万円
有価証券評価損否認額	13,093百万円
その他有価証券評価差額	4,358百万円
その他	2,498百万円
繰越欠損金	27,065百万円
繰延税金資産小計	105,657百万円
評価性引当額	38,843百万円
繰延税金資産合計	66,814百万円
繰延税金負債	652百万円
繰延税金資産の純額	66,161百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	△238.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.85%
住民税均等割額	0.99%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%
その他	△0.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△199.26%

8. 1株当たり情報

	平成20年度
1株当たり純資産額	180.87円
1株当たり当期純利益金額	27.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.81円
(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	28,269百万円
普通株主に帰属しない金額	877百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	438百万円
うち中間優先配当額	438百万円
普通株式に係る当期純利益	27,392百万円
普通株式の期中平均株式数	987,147千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	877百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	438百万円
うち中間優先配当額	438百万円
普通株式増加数	152,208千株
うち優先株式	152,208千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	235,940百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	57,388百万円
うち優先株式発行金額	56,950百万円
うち優先配当額	438百万円
普通株式に係る期末の純資産額	178,552百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	987,147千株

(重要な後発事象)  
該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

# 財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法により、監査法人トーマツ（平成19年度は新日本監査法人）の監査を受けております。  
また、当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツ（平成19年度は新日本監査法人）の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>現金預け金</b>	<b>189,431</b>	<b>293,653</b>
現金	55,560	54,170
預け金	133,870	239,483
<b>コールローン</b>	<b>30,519</b>	<b>20,726</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>185,805</b>	<b>154,750</b>
<b>特定取引資産</b>	<b>5,463</b>	<b>6,589</b>
商品有価証券	1,637	1,653
特定金融派生商品	3,826	4,936
<b>有価証券 ※1,7,13</b>	<b>820,950</b>	<b>858,854</b>
国債	252,424	287,536
地方債	122,054	149,785
社債	231,672	231,539
株式	163,497	144,996
その他の証券	51,300	44,996
<b>貸出金 ※2,3,4,5,7,8</b>	<b>4,197,098</b>	<b>4,290,055</b>
割引手形 ※6	94,985	69,160
手形貸付	356,753	301,628
証書貸付	3,103,863	3,272,284
当座貸越	641,495	646,981
<b>外国為替</b>	<b>8,385</b>	<b>6,649</b>
外国他店預け	2,468	3,417
買入外国為替 ※6	2,030	915
取立外国為替	3,885	2,316
<b>その他資産</b>	<b>81,848</b>	<b>73,920</b>
前払費用	423	414
未収収益	8,722	8,379
未収入金	564	68
金融派生商品	58,891	53,070
その他の資産 ※7	13,245	11,987
<b>有形固定資産 ※10,11</b>	<b>65,732</b>	<b>68,573</b>
建物	21,114	20,757
土地 ※9	42,034	44,400
リース資産	—	156
建設仮勘定	8	312
その他の有形固定資産	2,575	2,946
<b>無形固定資産</b>	<b>3,452</b>	<b>3,175</b>
ソフトウェア	3,057	2,785
その他の無形固定資産	395	389
<b>繰延税金資産</b>	<b>42,780</b>	<b>66,126</b>
<b>支払承諾見返 ※13</b>	<b>89,640</b>	<b>81,703</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△51,084</b>	<b>△49,391</b>
<b>投資損失引当金</b>	<b>△58</b>	<b>△1,035</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>5,669,966</b>	<b>5,874,352</b>



(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
<b>預金 ※7</b>	<b>4,909,152</b>	<b>5,040,041</b>
当座預金	302,485	337,482
普通預金	1,888,365	1,920,573
貯蓄預金	42,519	42,273
通知預金	37,946	29,723
定期預金	2,481,929	2,575,916
定期積金	32,514	28,911
その他の預金	123,390	105,160
<b>譲渡性預金</b>	<b>46,600</b>	<b>52,515</b>
コールマネー ※7	40,000	10,000
債券貸借取引受入担保金	6,492	—
<b>特定取引負債</b>	<b>1,566</b>	<b>2,263</b>
特定金融派生商品	1,566	2,263
<b>借入金 ※7</b>	<b>249,335</b>	<b>360,040</b>
借入金 ※12	249,335	360,040
<b>外国為替</b>	<b>191</b>	<b>35</b>
外国他店借	29	—
売渡外国為替	157	31
未払外国為替	4	4
<b>その他負債</b>	<b>76,982</b>	<b>83,200</b>
未決済為替借	0	7
未払法人税等	459	740
未払費用	7,974	10,691
前受収益	4,320	3,657
給付補てん備金	36	45
未払金	1,283	462
金融派生商品	55,157	49,971
リース債務	—	156
その他の負債	7,749	17,466
退職給付引当金	285	584
偶発損失引当金	270	977
睡眠預金払戻損失引当金	2,232	1,643
再評価に係る繰延税金負債 ※9	9,061	9,054
支払承諾 ※13	89,640	81,703
<b>負債の部合計</b>	<b>5,431,811</b>	<b>5,642,059</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>140,409</b>	<b>140,409</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>14,998</b>	<b>14,998</b>
資本準備金	14,998	14,998
<b>利益剰余金</b>	<b>71,645</b>	<b>75,571</b>
利益準備金	3,451	4,345
その他利益剰余金	68,194	71,226
繰越利益剰余金	68,194	71,226
<b>株主資本合計</b>	<b>227,054</b>	<b>230,980</b>
その他有価証券評価差額金	2,198	△7,550
繰延ヘッジ損益	△16	△45
土地再評価差額金 ※9	8,918	8,908
評価・換算差額等合計	11,100	1,312
<b>純資産の部合計</b>	<b>238,155</b>	<b>232,293</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,669,966</b>	<b>5,874,352</b>

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>141,215</b>	<b>124,270</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>97,326</b>	<b>94,228</b>
貸出金利息	82,344	80,872
有価証券利息配当金	10,431	9,664
コールローン利息	351	359
買入手形利息	—	0
預け金利息	911	1,291
その他の受入利息	3,286	2,039
<b>役務取引等収益</b>	<b>25,082</b>	<b>20,892</b>
受入為替手数料	7,583	7,153
その他の役務収益	17,499	13,739
<b>特定取引収益</b>	<b>1,150</b>	<b>1,534</b>
商品有価証券収益	111	96
特定金融派生商品収益	1,038	1,438
<b>その他業務収益</b>	<b>8,342</b>	<b>5,351</b>
外国為替売買益	7,505	3,168
国債等債券売却益	655	1,217
金融派生商品収益	180	965
その他の業務収益	1	1
<b>その他経常収益</b>	<b>9,313</b>	<b>2,262</b>
株式等売却益	5,258	310
金銭の信託運用益	5	—
その他の経常収益	4,048	1,952
<b>経常費用</b>	<b>105,610</b>	<b>115,466</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>19,384</b>	<b>19,465</b>
預金利息	14,413	15,445
譲渡性預金利息	330	365
コールマネー利息	146	77
債券貸借取引支払利息	505	60
借入金利息	2,815	3,022
金利スワップ支払利息	1,170	434
その他の支払利息	2	59
<b>役務取引等費用</b>	<b>6,584</b>	<b>6,571</b>
支払為替手数料	1,164	1,158
その他の役務費用	5,420	5,413
<b>その他業務費用</b>	<b>0</b>	<b>2,316</b>
国債等債券売却損	0	82
国債等債券償還損	—	5
国債等債券償却	—	2,227
<b>営業経費</b>	<b>50,784</b>	<b>53,110</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>28,857</b>	<b>34,002</b>
貸倒引当金繰入額	19,404	20,332
貸出金償却	52	124
株式等売却損	53	139
株式等償却	6,639	11,746
その他の経常費用	2,708	1,659
<b>経常利益</b>	<b>35,604</b>	<b>8,803</b>
<b>特別利益</b>	<b>90</b>	<b>43</b>
固定資産処分益	69	1
償却債権取立益	21	42
<b>特別損失</b>	<b>2,414</b>	<b>1,261</b>
固定資産処分損	281	217
減損損失	239	9
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,892	—
投資損失引当金繰入額	—	1,035
<b>税引前当期純利益</b>	<b>33,281</b>	<b>7,586</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>201</b>	<b>745</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>11,852</b>	<b>△19,595</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>—</b>	<b>△18,850</b>
<b>当期純利益</b>	<b>21,227</b>	<b>26,436</b>

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	140,409	140,409
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>140,409</b>	<b>140,409</b>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,998	14,998
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>14,998</b>	<b>14,998</b>
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	—	△18,050
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	18,050
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金合計</b>	<b>14,998</b>	<b>14,998</b>
前期末残高	14,998	14,998
当期変動額		
自己株式の消却	—	△18,050
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	18,050
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>14,998</b>	<b>14,998</b>
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,644	3,451
当期変動額		
剰余金の配当	806	894
<b>当期変動額合計</b>	<b>806</b>	<b>894</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,451</b>	<b>4,345</b>
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	51,767	68,194
当期変動額		
剰余金の配当	△4,839	△5,365
当期純利益	21,227	26,436
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
<b>当期変動額合計</b>	<b>16,427</b>	<b>3,031</b>
<b>当期末残高</b>	<b>68,194</b>	<b>71,226</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>54,411</b>	<b>71,645</b>
前期末残高	54,411	71,645
当期変動額		
剰余金の配当	△4,032	△4,471
当期純利益	21,227	26,436
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
<b>当期変動額合計</b>	<b>17,233</b>	<b>3,925</b>
<b>当期末残高</b>	<b>71,645</b>	<b>75,571</b>
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△18,050
自己株式の消却	—	18,050
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>209,820</b>	<b>227,054</b>
前期末残高	209,820	227,054
当期変動額		
剰余金の配当	△4,032	△4,471
当期純利益	21,227	26,436
自己株式の取得	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
<b>当期変動額合計</b>	<b>17,233</b>	<b>3,925</b>
<b>当期末残高</b>	<b>227,054</b>	<b>230,980</b>

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,642	2,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,443	△9,748
<b>当期変動額合計</b>	<b>△18,443</b>	<b>△9,748</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,198</b>	<b>△7,550</b>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△28
<b>当期変動額合計</b>	<b>6</b>	<b>△28</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△16</b>	<b>△45</b>
土地再評価差額金		
前期末残高	8,957	8,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△10
<b>当期変動額合計</b>	<b>△38</b>	<b>△10</b>
<b>当期末残高</b>	<b>8,918</b>	<b>8,908</b>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,577	11,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,476	△9,787
<b>当期変動額合計</b>	<b>△18,476</b>	<b>△9,787</b>
<b>当期末残高</b>	<b>11,100</b>	<b>1,312</b>
純資産合計		
前期末残高	239,397	238,155
当期変動額		
剰余金の配当	△4,032	△4,471
当期純利益	21,227	26,436
自己株式の取得	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,476	△9,787
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,242</b>	<b>△5,861</b>
<b>当期末残高</b>	<b>238,155</b>	<b>232,293</b>

## 重要な会計方針

(平成20年度)

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価法を主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年  
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,687百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)

による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益

処理

なお、会計基準変更時差異(16,794百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づき、将来発生する可能性のある負担支払見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債を生ずる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額を対応することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### (会計方針の変更)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。また、損益計算書に与える影響はありません。

## 注記事項

(平成20年度)

### 1. 貸借対照表関係

\*1. 関係会社の株式総額 54,778百万円

\*2. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,052百万円、延滞債権額は105,540百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

\*3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は707百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

\*4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,000百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

\*5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は137,302百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

\*6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、70,075百万円であります。

\*7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 141,153百万円	預金 41,991百万円
貸出金 346,216百万円	コールマネー 10,000百万円
	借入金 285,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券138,018百万円、その他資産210百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は2,434百万円であります。

\*8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。このうち原契約に係る融資未実行残高は、1,215,016百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,184,347百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後定期的に予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等に基づいております。

\*9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方式に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

\*10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,758百万円

\*11. 有形固定資産の圧縮記憶額 55,503百万円

(当事業年度圧縮記憶額 2,768百万円)

(一百万円)

\*12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金75,000百万円が含まれております。

\*13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は81,894百万円あります。

14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金

の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、894百万円であります。

また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第1種優先株式	1株につき37円50銭
第2種優先株式	1株につき37円50銭
第3種優先株式	1株につき50円00銭

## 2. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

自己株式	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第1種優先株式	—	36,100	36,100	—	注
合計	—	36,100	36,100	—	

(注) 第一回第1種優先株式の自己株式数の増加及び減少36,100千株は、同優先株式の取得及び消却であります。

## 3. リース取引関係

### 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

有形固定資産  
大型画面情報表示装置、貸金庫等

#### (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	その他の有形固定資産	合計
取得価額相当額	8,657百万円	8,657百万円
減価償却累計額相当額	5,938百万円	5,938百万円
期末残高相当額	2,718百万円	2,718百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	954百万円	1,764百万円	2,718百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1,181百万円
減価償却費相当額	1,181百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 4. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	45,645百万円
減価償却損金算入限度超過額	976百万円
退職給付引当金	11,507百万円
有価証券評価損否認額	13,087百万円
子会社株式	31,956百万円
その他有価証券評価差額	4,358百万円
その他	2,496百万円

繰延税金資産小計 110,028百万円

評価性引当額 43,250百万円

繰延税金資産合計 66,778百万円

繰延税金負債 652百万円

繰延税金資産の純額 66,126百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	△286.81%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.53%
住民税均等割額	1.19%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%
その他	△1.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△248.48%

## 5. 1株当たり情報

	平成20年度
1株当たり純資産額	177.18円
1株当たり当期純利益金額	25.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.20円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	26,436百万円
普通株主に帰属しない金額	877百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	438百万円
うち中間優先配当額	438百万円
普通株式に係る当期純利益	25,559百万円
普通株式の期中平均株式数	987,147千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	877百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	438百万円
うち中間優先配当額	438百万円
普通株式増加数	152,208千株
うち優先株式	152,208千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	232,293百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	57,388百万円
うち優先株式発行金額	56,950百万円
うち優先配当額	438百万円
普通株式に係る期末の純資産額	174,904百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	987,147千株

(重要な後発事象)  
該当ありません。

# 損益の状況(単体)

## 部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	78,013	73,829
	役員取引等収支	17,963	13,876
	特定取引等収支	1,093	1,464
	その他業務収支	821	801
		<b>97,893</b> <b>(1.90)</b>	<b>89,972</b> <b>(1.69)</b>
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	△67	934
	役員取引等収支	534	444
	特定取引等収支	56	69
	その他業務収支	7,521	2,234
		<b>8,044</b> <b>(8.42)</b>	<b>3,682</b> <b>(1.88)</b>
業務粗利益	105,937 (2.02)	93,654 (1.74)	
経費	51,100	51,343	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	54,837	42,311	
一般貸倒引当金繰入額	117	△1,449	
業務純益	54,720	43,760	
臨時損益	△19,115	△34,956	
経常利益	35,604	8,803	
当期純利益	21,227	26,436	

(注) ( )内は業務粗利益率を表示しております。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
給料・手当	20,202	20,561
退職給付費用	712	2,891
福利厚生費	186	185
減価償却費	2,703	2,962
土地建物機械賃借料	3,325	3,135
営繕費	261	320
消耗品費	752	760
給水光熱費	666	712
旅費	294	303
通信費	1,165	1,122
広告宣伝費	752	734
租税公課	2,664	2,514
その他	17,094	16,906
合計	<b>50,784</b>	<b>53,110</b>

## 資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成19年度			平成20年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	<b>5,130,648</b>	<b>93,343</b>	<b>1.81</b>	<b>5,301,006</b>	<b>91,229</b>	<b>1.72</b>
	うち貸出金	4,100,293	82,091	2.00	4,178,951	80,787	1.93
	うち有価証券	783,470	8,484	1.08	804,562	8,140	1.01
	うち預け金等	48,945	335	0.68	34,316	184	0.53
	資金調達勘定	<b>5,056,042</b>	<b>15,329</b>	<b>0.30</b>	<b>5,222,186</b>	<b>17,400</b>	<b>0.33</b>
	うち預金	4,769,499	13,062	0.27	4,856,798	14,853	0.30
	うち譲渡性預金	86,122	330	0.38	102,402	365	0.35
	うち借入金等	201,767	1,927	0.95	262,857	2,163	0.82
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	<b>78,013</b>	—	—	<b>73,829</b>	—
国際業務部門	資金運用勘定	<b>95,496</b>	<b>4,002</b>	<b>4.19</b>	<b>195,150</b>	<b>3,531</b>	<b>1.80</b>
	うち貸出金	4,570	253	5.55	2,171	85	3.93
	うち有価証券	49,665	1,946	3.91	43,016	1,524	3.54
	うち預け金等	32,629	927	2.84	138,748	1,467	1.05
	資金調達勘定	<b>85,952</b>	<b>4,069</b>	<b>4.73</b>	<b>183,880</b>	<b>2,596</b>	<b>1.41</b>
	うち預金	40,609	1,350	3.32	40,431	591	1.46
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	29,151	1,034	3.54	26,425	937	3.54
	うち債券貸借取引受入担保金	10,751	505	4.70	2,901	60	2.09
	資金運用収支	—	<b>△67</b>	—	—	<b>934</b>	—
合計	—	<b>77,946</b>	—	—	<b>74,763</b>	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。  
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	<b>1,593</b>	<b>5,943</b>	<b>7,537</b>	<b>3,014</b>	<b>△5,129</b>	<b>△2,114</b>
	うち貸出金	1,742	4,721	6,464	1,547	△2,851	△1,303
	うち有価証券	186	834	1,020	220	△564	△343
	うち預け金等	△36	210	173	△118	△33	△151
	支払利息	<b>145</b>	<b>7,788</b>	<b>7,933</b>	<b>528</b>	<b>1,541</b>	<b>2,070</b>
	うち預金	143	7,929	8,072	252	1,538	1,790
	うち譲渡性預金	46	185	232	60	△25	34
	うち借入金等	224	211	436	585	△350	235
	うち債券貸借取引受入担保金	△31	—	△31	—	—	—
	資金運用収支	<b>1,447</b>	<b>△1,844</b>	<b>△396</b>	<b>2,486</b>	<b>△6,671</b>	<b>△4,184</b>
国際業務部門	受取利息	<b>△376</b>	<b>160</b>	<b>△216</b>	<b>2,989</b>	<b>△3,460</b>	<b>△471</b>
	うち貸出金	△19	△28	△48	△113	△54	△168
	うち有価証券	△881	338	△542	△248	△174	△422
	うち預け金等	611	△382	228	2,093	△1,553	539
	支払利息	<b>△656</b>	<b>△411</b>	<b>△1,068</b>	<b>3,009</b>	<b>△4,482</b>	<b>△1,473</b>
	うち預金	△372	△161	△533	△4	△754	△758
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	△84	215	130	△91	△4	△96
	うち債券貸借取引受入担保金	△258	△56	△315	△266	△177	△444
	資金運用収支	<b>279</b>	<b>572</b>	<b>852</b>	<b>△20</b>	<b>1,022</b>	<b>1,001</b>
合計	<b>1,727</b>	<b>△1,272</b>	<b>455</b>	<b>2,465</b>	<b>△5,648</b>	<b>△3,183</b>	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。  
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。  
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

## 損益の状況・預金業務（単体）

### 役員取引等収支

（単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門	役員取引等収益	24,428	20,314
	うち預金・貸出業務	5,371	5,358
	うち為替業務	6,969	6,615
	うち証券関連業務	6,534	3,090
	役員取引等費用	6,464	6,437
	うち為替業務	1,044	1,024
役員取引等収支		17,963	13,876
国際業務部門	役員取引等収益	654	578
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	614	538
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	120	134
	うち為替業務	119	133
役員取引等収支		534	444
合計		18,498	14,321

### 特定取引収支

（単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門		1,093	1,464
商品有価証券損益		111	96
特定金融派生商品損益		982	1,368
国際業務部門		56	69
特定金融派生商品損益		56	69
合計		1,150	1,534

### その他業務収支

（単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門		821	801
国債等債券関係損益		639	△164
その他		181	966
国際業務部門		7,521	2,234
外国為替売買益		7,505	3,168
国債等債券関係損益		15	△934
その他		—	—
合計		8,342	3,035

### 預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	平成19年度末	構成比	平成20年度末	構成比
個人預金	3,328,571	67.81	3,452,079	68.50
法人預金	1,407,393	28.67	1,407,330	27.92
その他	172,609	3.52	180,478	3.58
合計	4,908,573	100.00	5,039,887	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

### 預金科目別残高

（単位：百万円、%）

	平成19年度				平成20年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	2,271,317	46.29	2,268,814	46.73	2,330,052	46.12	2,242,108	45.21
	定期性預金	2,514,444	51.24	2,469,434	50.86	2,604,827	51.56	2,586,374	52.15
	その他の預金	74,466	1.52	31,250	0.64	64,422	1.28	28,315	0.57
	合計	4,860,228	99.05	4,769,499	98.23	4,999,302	98.96	4,856,798	97.93
	譲渡性預金	46,600	0.95	86,122	1.77	52,515	1.04	102,402	2.07
	総合計	4,906,828	100.00	4,855,621	100.00	5,051,817	100.00	4,959,200	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	48,923	100.00	40,609	100.00	40,738	100.00	40,431	100.00
	合計	48,923	100.00	40,609	100.00	40,738	100.00	40,431	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	48,923	100.00	40,609	100.00	40,738	100.00	40,431	100.00

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成19年度末	定期預金	480,815	396,485	704,559	232,861	236,042	305,129	2,355,893
	うち固定自由金利定期預金	480,675	396,412	704,307	232,795	236,005	305,129	2,355,326
	うち変動自由金利定期預金	63	72	251	65	36	—	490
	うちその他定期預金	76	—	—	—	—	—	76
平成20年度末	定期預金	509,350	412,276	676,699	323,219	321,434	209,738	2,452,718
	うち固定自由金利定期預金	509,226	412,202	676,615	323,167	321,360	209,738	2,452,311
	うち変動自由金利定期預金	75	74	83	51	73	—	358
	うちその他定期預金	48	—	—	—	—	—	48

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。



## 貸出業務(単体)

### 貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平成19年度		平成20年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務 部 門	手形貸付	356,657	375,467	300,654	323,567
	証書貸付	3,098,146	3,032,341	3,271,736	3,160,863
	当座貸越	641,495	610,008	646,981	615,426
	割引手形	94,985	82,476	69,160	79,093
	計	<b>4,191,285</b>	<b>4,100,293</b>	<b>4,288,533</b>	<b>4,178,951</b>
国際業務 部 門	手形貸付	95	619	974	255
	証書貸付	5,716	3,951	547	1,916
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	<b>5,812</b>	<b>4,570</b>	<b>1,522</b>	<b>2,171</b>
合 計	<b>4,197,098</b>	<b>4,104,864</b>	<b>4,290,055</b>	<b>4,181,123</b>	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	<b>4,197,098</b>	<b>100.00</b>	<b>4,290,055</b>	<b>100.00</b>
製造業	655,180	15.61	714,053	16.64
農業	11,629	0.28	11,701	0.27
林業	2,826	0.07	7,857	0.18
漁業	5,496	0.13	3,788	0.09
鉱業	2,045	0.05	11,856	0.28
建設業	265,856	6.33	249,498	5.82
電気・ガス・熱供給・水道業	36,561	0.87	38,604	0.90
情報通信業	24,660	0.59	27,104	0.63
運輸業	87,562	2.09	89,189	2.08
卸売・小売業	562,007	13.39	565,323	13.18
金融・保険業	93,904	2.24	93,083	2.17
不動産業	310,820	7.40	287,260	6.70
各種サービス業	443,553	10.57	447,750	10.44
地方公共団体等	707,189	16.85	706,778	16.47
その他	987,810	23.53	1,036,211	24.15
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	<b>4,197,098</b>	<b>—</b>	<b>4,290,055</b>	<b>—</b>

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成19年度末	貸出金	1,975,767	704,328	440,872	253,808	
	うち変動金利		285,348	163,004	80,418	170,221	37,724	
	うち固定金利		418,980	277,867	173,389	614,374	—	
平成20年度末	貸出金	1,914,822	748,988	520,300	287,373	789,354	29,215	<b>4,290,055</b>
	うち変動金利		297,633	190,794	75,818	156,066	29,215	
	うち固定金利		451,355	329,506	211,555	633,288	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,510,374	35.99	1,545,883	36.03
運転資金	2,686,724	64.01	2,744,172	63.97
合 計	<b>4,197,098</b>	<b>100.00</b>	<b>4,290,055</b>	<b>100.00</b>

### 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成19年度末	平成20年度末
有価証券	24,739	17,367
債権	42,371	35,775
商品	—	—
不動産	723,122	697,679
その他	11,426	6,259
<b>計</b>	<b>801,659</b>	<b>757,081</b>
保証	2,382,416	2,420,735
信用	1,013,022	1,112,238
<b>合計</b>	<b>4,197,098</b>	<b>4,290,055</b>
(うち劣後特約貸出金)	(2,120)	(2,470)

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成19年度末	平成20年度末
有価証券	363	172
債権	232	59
商品	—	—
不動産	11,284	10,777
その他	—	—
<b>計</b>	<b>11,880</b>	<b>11,010</b>
保証	32,908	29,480
信用	44,852	41,212
<b>合計</b>	<b>89,640</b>	<b>81,703</b>

### 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
<b>貸出残高</b>	<b>4,197,098</b>	<b>4,290,055</b>
うち中小企業等	2,997,373	3,010,480
(割合)	(71.42%)	(70.17%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

### 個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
<b>個人ローン残高</b>	<b>922,369</b>	<b>978,435</b>
住宅系ローン残高	849,426	913,256
その他のローン残高	72,942	65,179

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

### 特定海外債権残高

該当ありません。

### 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成19年度					平成20年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,340	17,457	—	17,340	17,457	16,008	—	17,457	16,008	
	個別貸倒引当金	40,418	33,626	26,078	14,339	33,626	33,382	22,025	11,600	33,382	
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	<b>合計</b>	<b>57,759</b>	<b>51,084</b>	<b>26,078</b>	<b>31,680</b>	<b>51,084</b>	<b>51,084</b>	<b>49,391</b>	<b>22,025</b>	<b>29,058</b>	<b>49,391</b>

### 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	52	124

### 金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46,428	47,507
危険債権	81,584	80,030
要管理債権	29,445	12,708
<b>小計</b>	<b>157,458</b>	<b>140,246</b>
正常債権	4,223,721	4,324,705
<b>合計</b>	<b>4,381,179</b>	<b>4,464,951</b>

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

### リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	15,374	19,052
延滞債権額	109,259	105,540
3か月以上延滞債権額	172	707
貸出条件緩和債権額	29,273	12,000
<b>合計</b>	<b>154,080</b>	<b>137,302</b>

### リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	16,665	20,064
延滞債権額	111,830	106,900
3か月以上延滞債権額	172	707
貸出条件緩和債権額	31,473	12,000
<b>合計</b>	<b>160,141</b>	<b>139,673</b>

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

## 為替業務・国際業務(単体)

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		平成19年度		平成20年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	24,000	22,565,870	23,933	21,464,086
	各地より受けた分	24,922	23,906,069	24,896	22,686,830
代金取立	各地へ向けた分	840	1,571,923	779	1,487,645
	各地より受けた分	808	1,531,134	729	1,377,686

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	2,938	2,698
	買入為替	221	138
被仕向為替	支払為替	3,006	2,652
	取立為替	372	327
合 計		6,539	5,817

### 国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成19年度末	平成20年度末
国内店合計	2,304	3,171

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 証券業務(単体)

### 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成19年度				平成20年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	252,424	32.42	267,852	34.19	287,536	34.97	274,626	34.13
	地方債	122,054	15.68	123,009	15.70	149,785	18.21	132,151	16.43
	社 債	231,672	29.75	219,488	28.01	231,539	28.16	229,490	28.52
	株 式	163,497	21.00	164,178	20.96	144,996	17.63	155,752	19.36
	その他の証券	8,944	1.15	8,941	1.14	8,474	1.03	12,540	1.56
合 計	<b>778,593</b>	<b>100.00</b>	<b>783,470</b>	<b>100.00</b>	<b>822,331</b>	<b>100.00</b>	<b>804,562</b>	<b>100.00</b>	
国際業務 部 門	外国債券	42,355	100.00	49,664	100.00	36,521	100.00	43,016	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	<b>42,356</b>	<b>100.00</b>	<b>49,665</b>	<b>100.00</b>	<b>36,522</b>	<b>100.00</b>	<b>43,016</b>	<b>100.00</b>

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
地方債	11,592	22,377	40,529	20,695	26,859	—	—	122,054
社 債	24,070	70,000	106,413	15,703	14,592	892	—	231,672
株 式	—	—	—	—	—	—	163,497	163,497
外国債券	4,172	10,926	12,537	300	386	14,032	—	42,356
外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	1,535	—	412	212	455	—	6,328	8,944
平成20年度末	13,626	33,697	70,437	44,725	104,154	20,895	—	287,536
地方債	7,430	22,428	74,469	5,107	40,349	—	—	149,785
社 債	25,319	100,616	99,134	3,310	2,388	769	—	231,539
株 式	—	—	—	—	—	—	144,996	144,996
外国債券	9,612	2,772	3,289	2,933	807	17,106	—	36,521
外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	17	366	1,047	185	218	176	6,462	8,474

### 商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成19年度		平成20年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	12,954	1,937	13,649	1,379
商品地方債	1,489	489	8,652	559
合 計	<b>14,443</b>	<b>2,427</b>	<b>22,301</b>	<b>1,938</b>

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

### 公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国 債	—	—
地方債・政府保証債	74,191	118,135
合 計	<b>74,191</b>	<b>118,135</b>

### 公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国 債	11,237	10,319
地方債・政府保証債	3,868	6,937
合 計	<b>15,105</b>	<b>17,256</b>
投資信託	189,774	44,092

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

## 有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成20年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,637	9	1,653	6

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成19年度末					平成20年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	80,483	88,535	8,052	14,798	6,746	73,302	71,100	△2,202	8,692	10,894
債 券	524,006	520,610	△3,395	2,254	5,649	586,997	583,844	△3,153	2,245	5,399
国 債	256,638	252,424	△4,214	487	4,701	290,479	287,536	△2,943	1,024	3,968
地 方 債	121,482	122,054	572	1,075	503	149,577	149,785	207	789	581
社 債	145,884	146,131	246	690	444	146,940	146,522	△417	432	849
そ の 他	56,529	54,578	△1,950	508	2,458	52,141	46,716	△5,425	70	5,495
合 計	661,018	663,724	2,705	17,561	14,855	712,441	701,661	△10,780	11,008	21,789

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
- 減損処理額は、平成19年度2,443百万円（全額株式）、平成20年度12,054百万円（うち株式9,826百万円、その他2,227百万円）であります。
- また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未滿下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

### 4. 期中に売却したその他有価証券

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	73,725	5,914	53	95,871	1,527	222

### 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成19年度末	平成20年度末
子会社株式及び関連会社株式	55,078	54,778
うち子会社株式	55,078	54,778
その他有価証券	258,482	229,328
うち非上場株式	19,883	19,117
うち非上場外国証券	0	0
うちその他	238,598	210,210

### 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	平成19年度末				平成20年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	65,458	344,928	185,239	10,526	46,376	400,783	200,036	21,664
国債	29,795	105,606	107,388	9,634	13,626	104,134	148,879	20,895
地方債	11,592	62,907	47,554	—	7,430	96,898	45,457	—
社債	24,070	176,414	30,295	892	25,319	199,751	5,699	769
その他	5,708	23,876	1,354	14,032	9,630	7,476	4,144	17,283
合計	71,166	368,804	186,593	24,559	56,006	408,259	204,180	38,948

### 金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

### その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年度末	平成20年度末
評価差額	2,705	△10,780
その他有価証券	2,705	△10,780
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△507	3,230
その他有価証券評価差額金	2,198	△7,550

# デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

## (1) 金利関連取引

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	422,942	394,927	2,857	2,857	504,619	459,841	6,528	6,528
		受取変動・支払固定	412,396	387,671	△20	△20	498,306	452,355	△2,979	△2,979
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	252,765	198,866	△1,573	4,344	267,421	151,857	△2,138	1,449
		買 建	252,170	198,272	1,576	1,576	267,716	152,390	2,147	2,147
	その他	売 建	47,659	21,682	△194	2,103	23,499	15,604	△60	1,146
		買 建	26,122	10,487	158	△398	13,155	7,975	50	△260
	合計				2,803	10,463			3,547	8,031

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基  
 づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格  
 計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	売 建	61,862	52,749	152	152	66,798	59,450	174	174
		買 建	13,525	1,437	267	267	12,424	1,375	△54	△54
	通貨オプション	売 建	13,288	1,462	△747	△747	10,923	1,375	284	284
		買 建	560,010	418,367	△44,866	△1,685	468,168	338,696	△40,606	△999
	その他	売 建	560,010	418,367	44,866	13,024	468,168	338,696	40,606	11,103
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△327	11,012			404	10,508	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に  
 基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反  
 映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

# デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

## オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成19年度末	平成20年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	9,262 (203)	10,975 (224)
	金利及び通貨オプション	8,372 (706)	7,487 (625)
	先物外国為替取引	278 (10)	694 (12)
	その他の金融派生商品	—	—
	<b>合計</b>	<b>17,913 (921)</b>	<b>19,156 (863)</b>
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	12,287	12,150
	保証取引	631	572
	その他	1,430	1,797
	<b>合計</b>	<b>14,349</b>	<b>14,520</b>

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。  
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。  
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成19年度末	平成20年度末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		38	53
その他の金融派生商品(*1)		—	—
<b>合計</b>		<b>38</b>	<b>53</b>

- (\*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

## 利鞘

(単位：%)

		平成19年度	平成20年度
資金運用 利回り	国内業務部門	1.81	1.72
	国際業務部門	4.19	1.80
	<b>計</b>	<b>1.86</b>	<b>1.75</b>
資金調達 原価	国内業務部門	1.28	1.28
	国際業務部門	6.47	2.21
	<b>計</b>	<b>1.37</b>	<b>1.33</b>
総資金 利鞘	国内業務部門	0.53	0.43
	国際業務部門	△2.28	△0.40
	<b>計</b>	<b>0.49</b>	<b>0.41</b>

## 利益率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.65	0.15
資本経常利益率	21.03	4.68
総資産当期純利益率	0.39	0.47
資本当期純利益率	12.25	15.10

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成19年度		平成20年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	85.41	84.44	84.89	84.26
	国際業務部門	11.88	11.25	3.73	5.37
	<b>計</b>	<b>84.69</b>	<b>83.83</b>	<b>84.24</b>	<b>83.62</b>
預証率	国内業務部門	15.86	16.13	16.27	16.22
	国際業務部門	86.57	122.30	89.65	106.39
	<b>計</b>	<b>16.56</b>	<b>17.01</b>	<b>16.86</b>	<b>16.95</b>

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。



## 店舗・人員の状況

### 店舗数の推移

(単位：店)

		平成19年度末	平成20年度末
国内	本支店	130	130
	出張所	56	56
	国内計	186	186
海外	駐在員事務所	3	3

### 現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成19年度末	平成20年度末
店舗内		398	398
店舗外		228	226
合計		626	624
コンビニATM		13,995	15,547

(注) コンビニATMは、イーネット及びローソン・エイティエム・ネットワークスと提携しております。

### 従業員の状況

		平成19年度末	平成20年度末
従業員数		2,545人	2,568人
平均年齢		40歳 1月	40歳 1月
平均勤続年数		17年 6月	17年 4月
平均給与月額		442千円	428千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。  
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

### 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度末	平成20年度末
預金	1,841	1,881
貸出金	1,559	1,585

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

### 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度末	平成20年度末
預金	39,021	40,098
貸出金	33,048	33,779

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

# 自己資本の充実の状況

## 【定性的な開示事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

当行及び連結子会社においては、連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。

連結グループに属する連結子会社は次の6社です。

名称	出資比率	主要な業務の内容
北銀ビジネスサービス株式会社	100%	文書管理、事務集中処理業務、人材派遣業務等
北銀オフィス・サービス株式会社	100%	人材派遣業務
北銀不動産サービス株式会社	100%	不動産の賃貸業務
北銀資産管理株式会社	100%	担保不動産の競落業務
Hokuriku International Cayman Limited	100%	金融業
株式会社北銀コーポレート	100%	貸金業

- (注) 1. 自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という）第31条第1項第2号イからニまでに掲げる自己資本の控除項目の対象となる会社及び第32条の比例連結方式が適用される金融関連法人はありません。
2. 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。
3. 従来まで連結子会社であった北銀資産管理株式会社は平成21年3月31日に清算終了し、連結決算日において連結子会社ではなくなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書は連結しております。また、北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは平成21年3月31日に解散決議を行っておりますが、当連結会計年度末においては清算会社として連結しております。
4. 連結子会社6社全てにおいて、債務超過会社はなく、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。また、銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は特段ございません。
5. 劣後保証付社債の発行主体である海外特別目的子会社のHokuriku International Cayman Limitedにつきましては、告示第38条に基づき、単体自己資本比率の計算に含めております。

### 2. 自己資本調達手段の概要

連結グループにおける自己資本調達の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

自己資本調達手段	連結	単体	概要
普通株式(987百万株)	804	804	完全議決権株式
第一回第1種優先株式(113百万株)	569	569	無議決権株式
永久劣後債務	245 (245)	245 (245)	契約時から5年を経過した後のステップアップ金利特約付。
劣後保証付社債	245 (245)	245 (245)	・上乗せ幅は150ベースポイント以内になっており、告示第29条第3項及び第41条第3項に定める過大なステップアップ金利等を付す等償還を行う蓋然性を有するものには該当いたしません。
期限付劣後債務	493 (505)	493 (505)	
劣後特約付借入金	493 (505)	493 (505)	

※（ ）内は、告示第29条及び第41条に定める消却を行う前の残高

### 3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積り、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるように一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署における査定を経て、当該部署から独立した資産査定部署が最終査定を実施し、その査定内容を監査部署が監査した後の査定集約結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社においても、当行の信用リスク管理方針のもと、同様に資産の自己査定を行い必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

#### (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) スタンダード&プアーズ (S&P)
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「貸出金取扱規定」等の諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「貸出金取扱規定」、「融資事務取扱要領」等の関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年2回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式（債務者の連結対象会社の発行するものは除く）を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関および信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットリング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

### 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、リスクを的確に把握し経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融资にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。

また、当行がオリジネーターとなる証券化については、住宅ローンの金利リスク等を適切にコントロールするための一手段として取り組むこととしております。

なお、当行は住宅ローンの証券化に関して信用補完としての劣後受益権を保有するとともに流動性補完等のための現金準備金を設定しているほか、サービサーとしても関与しております。

### (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付を使用し告示第249条に定めるリスク・ウェイトを適用しております。

当行がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額を使用しております。

### (3) 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターとなる住宅ローンの証券化取引の会計処理につきましては、金融商品会計基準に基づき、金融資産等の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産等の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、住宅ローン証券化にかかる留保持分（劣後受益権）の評価は、証券化取引の対象資産の時価評価を基に計算した譲渡資産の簿価相当額を控除して算定しております。

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについても、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

### (4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する適格格付機関

当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、スタンダード&プアーズ（S&P）の4社の格付を使用しております。

なお、連結子会社においては、証券化取引の取り扱いはありません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下、「オペリスク」という）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組む、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避または軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

#### 《オペリスクの区分》

①システムリスク	⑤法務リスク
②事務リスク	⑥顧客に対するリスク
③有形資産リスク	⑦風評リスク
④人的リスク	⑧その他のリスク

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております

## 9. 銀行勘定における銀行法施行令に規定する出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針ならびに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益およびVaR（バリュー・アット・リスク）等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等については、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動により資産・負債の経済価値が変動し将来の期間損益に影響を与えるリスクであり、当行では以下の基本方針を基に、「金利リスク管理規定」等の諸規定を定めております。

①管理対象とする金利リスクを計測し、自己資本や収益力と対比して設定した限度ライン等の範囲内に金利リスクをコントロールする。

②データの整備、リスク計測精度の向上、多面的なリスク分析等、金利リスク管理方法の高度化・精緻化に努める。

また、金利リスクを適切にコントロールするため金利リスク量に対する限度ラインを設定し、リスク管理部署が月次で金利リスク量を計測・モニタリングするとともにその結果をALM委員会や取締役会等に報告・協議し、必要な対応を講じる態勢としております。

### (2) 内部管理上を使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行の内部管理上の金利リスク管理は、バンキング勘定およびトレーディング勘定（特定取引勘定）で保有する全ての資産、負債およびオフ・バランス取引を対象としております。

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュー・アット・リスク）、100BPV（ベース・ポイント・バリュー）の計測と期次で実施する収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクを計量化することにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

また、金利リスク量の算定においては、コア預金や中途解約率について以下の前提を置いております。

コア預金……流動性預金の過去データから将来的にも安定的と考えられる残高を対象とし、満期10年の預金として計算しております。

中途解約率……預入期間2年以上の中長期定期預金について一定の中途解約率を計算に織り込んでおります。固定金利貸出金の期限前返済は考慮していません。

なお、連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成19年度末	平成20年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	28,475
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	14,998	14,998
	利益剰余金	73,460	79,219
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	577	438
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,660	2,689
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計(A)	224,630	231,499	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,091	8,083
	一般貸倒引当金	18,336	16,931
	負債性資本調達手段等	76,100	73,800
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	24,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	49,600	49,300
計	102,527	98,814	
うち自己資本への算入額(B)	102,527	98,814	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	44	—
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	—	—
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	95	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
計(C)	139	—	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	327,018	330,314
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,851,550	2,835,619
	オフ・バランス取引等項目	136,469	127,649
	信用リスク・アセットの額(E)	2,988,019	2,963,268
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	197,597	190,294
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	15,807	15,223
計(E) + (F)(H)	3,185,617	3,153,562	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	10.26%	10.47%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	7.05%	7.34%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

## 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	3
9. 我が国の政府関係機関向け	151	164
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,906	2,423
12. 法人等向け	59,837	56,394
13. 中小企業等向け及び個人向け	17,303	20,674
14. 抵当権付住宅ローン	5,803	5,305
15. 不動産取得等事業向け	12,927	12,630
16. 三月以上延滞等	1,108	1,293
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	1,570	1,441
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	3,884	3,391
21. 上記以外	5,941	6,556
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	2,039	1,771
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	1,342	1,150
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	233	224
<b>合計 (A)</b>	<b>114,062</b>	<b>113,424</b>

オフ・バランス項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	150	123
3. 短期の貿易関連偶発債務	22	18
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	382	373
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	419	523
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	1,502 953 — 3 — —	1,332 828 — 1 — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	33	48
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	2,947 2,509 437 — — — — — —	2,684 2,191 493 — — — — — —
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
<b>合計 (B)</b>	<b>5,458</b>	<b>5,105</b>

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

粗利益配分手法	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	7,903	7,611

### 連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

連結総所要自己資本の額	平成19年度末	平成20年度末
	(A+B+C)	
	127,424	126,142

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,527,264	4,258,435	609,949	71,453	40,513
国外計	116,877	13,365	35,058	20,654	—
<b>地域別合計</b>	<b>5,644,142</b>	<b>4,271,800</b>	<b>645,007</b>	<b>92,107</b>	<b>40,513</b>
製造業	786,995	684,666	34,670	23,061	3,960
農業	12,828	11,651	—	1,164	41
林業	2,827	2,827	—	—	—
漁業	5,633	5,499	—	50	442
鉱業	2,300	2,063	100	136	—
建設業	288,510	271,912	9,228	1,556	3,349
電気・ガス・熱供給・水道業	61,051	39,081	867	145	3
情報通信業	29,099	25,051	1,839	462	600
運輸業	111,547	88,553	20,985	432	348
卸・小売業	632,507	572,857	17,647	31,005	5,610
金融・保険業	387,620	112,630	125,206	18,107	905
不動産業	325,932	313,496	10,760	794	8,602
各種サービス業	464,153	445,809	13,705	2,630	9,924
国・地方公共団体	1,232,423	707,189	374,553	99	—
個人	975,598	974,494	—	25	6,721
その他	325,112	14,015	35,444	12,436	—
<b>業種別合計</b>	<b>5,644,142</b>	<b>4,271,800</b>	<b>645,007</b>	<b>92,107</b>	<b>40,513</b>
1年以下	1,840,837	1,599,020	70,097	10,961	—
1年超3年以下	602,275	432,199	130,604	38,985	—
3年超5年以下	829,561	564,826	235,091	28,903	—
5年超7年以下	377,570	321,301	48,685	7,110	—
7年超10年以下	498,405	355,580	135,974	5,876	—
10年超	986,836	961,148	24,554	270	—
期間の定めのないもの	508,655	37,724	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>5,644,142</b>	<b>4,271,800</b>	<b>645,007</b>	<b>92,107</b>	

	平成20年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,807,071	4,341,303	676,586	65,166	47,977
国外計	101,871	10,797	27,012	21,203	—
<b>地域別合計</b>	<b>5,908,943</b>	<b>4,352,101</b>	<b>703,598</b>	<b>86,370</b>	<b>47,977</b>
製造業	835,723	737,283	41,138	20,089	7,288
農業	13,088	11,734	—	1,342	22
林業	7,859	7,857	—	—	1
漁業	3,904	3,788	—	55	282
鉱業	12,122	11,857	100	124	293
建設業	268,161	254,729	8,557	1,265	8,239
電気・ガス・熱供給・水道業	64,087	42,565	560	115	—
情報通信業	31,912	27,499	2,386	385	63
運輸業	101,755	90,225	9,050	437	290
卸・小売業	625,460	574,952	14,887	27,677	6,570
金融・保険業	356,998	109,095	131,412	17,642	636
不動産業	305,702	290,375	13,478	1,118	11,228
各種サービス業	463,289	446,589	11,756	2,525	6,129
国・地方公共団体	1,407,966	706,779	437,161	0	—
個人	1,026,579	1,025,458	—	14	6,931
その他	384,331	11,308	33,108	13,574	—
<b>業種別合計</b>	<b>5,908,943</b>	<b>4,352,101</b>	<b>703,598</b>	<b>86,370</b>	<b>47,977</b>
1年以下	1,777,561	1,518,648	56,233	15,558	—
1年超3年以下	633,840	434,501	158,690	40,139	—
3年超5年以下	919,411	652,179	247,091	19,157	—
5年超7年以下	455,328	390,917	55,956	7,889	—
7年超10年以下	474,005	323,495	147,014	2,854	—
10年超	1,043,413	1,003,143	38,612	771	—
期間の定めのないもの	605,382	29,215	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>5,908,943</b>	<b>4,352,101</b>	<b>703,598</b>	<b>86,370</b>	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	18,194	18,336	18,194	18,336	18,336	15,954	18,336	15,954
個別貸倒引当金	42,921	34,642	42,921	34,642	34,642	34,317	34,642	34,317
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	61,115	52,979	61,115	52,979	52,979	50,271	52,979	50,271

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,225	3,597	4,225	3,597	3,597	5,314	3,597	5,314
農業	165	72	165	72	72	65	72	65
林業	30	—	30	—	—	0	—	0
漁業	201	230	201	230	230	100	230	100
鉱業	72	144	72	144	144	155	144	155
建設業	8,446	8,659	8,446	8,659	8,659	8,317	8,659	8,317
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	—	0	—
情報通信業	15	327	15	327	327	109	327	109
運輸業	1,003	226	1,003	226	226	311	226	311
卸・小売業	10,174	8,100	10,174	8,100	8,100	6,574	8,100	6,574
金融・保険業	175	922	175	922	922	1,173	922	1,173
不動産業	7,341	4,261	7,341	4,261	4,261	4,375	4,261	4,375
各種サービス業	9,856	6,873	9,856	6,873	6,873	6,521	6,873	6,521
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,210	1,225	1,210	1,225	1,225	1,295	1,225	1,295
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	42,921	34,642	42,921	34,642	34,642	34,317	34,642	34,317

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	7	103
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	29	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	0
卸・小売業	6	5
金融・保険業	—	—
不動産業	8	0
各種サービス業	0	0
国・地方公共団体	—	—
個人	0	7
その他	—	—
業種別合計	52	124

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度末		平成20年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	22,172	1,284,055	17,111	1,503,850
10%	—	432,265	—	404,302
20%	35,504	219,424	46,707	260,538
35%	—	414,571	—	378,932
50%	59,893	14,756	86,839	12,659
75%	—	578,657	—	691,541
100%	70,990	2,103,971	71,374	1,993,124
150%	13	7,993	—	11,475
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>188,573</b>	<b>5,055,696</b>	<b>222,033</b>	<b>5,256,425</b>

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度末6,125百万円、平成20年度末6,379百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	222,133	250,693
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	23,183	15,831
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>245,316</b>	<b>266,524</b>
適格保証	520,433	591,169
適格クレジット・デリバティブ	—	—
<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>520,433</b>	<b>591,169</b>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	57,868	55,157
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	92,107	86,370
派生商品取引	92,107	86,370
外国為替関連取引	77,086	68,918
金利関連取引	15,021	17,452
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	92,107	86,370
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—



## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

#### 原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末			平成20年度末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	85,974	85,974	—	74,375	74,375	—
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	72	72	—	49	49	—
うち当期の損失額	—	—	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,501	17,501	—	21,823	21,823	—
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額	2,039	2,039	—	1,771	1,771	—
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	85,974	85,974	—	74,375	74,375	—
50%	69,966	69,966	—	60,182	60,182	—
100%	15,989	15,989	—	14,192	14,192	—
150%	18	18	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,660	3,660	—	2,689	2,689	—
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	50,995	50,995	—	44,279	44,279	—

(注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。不動産証券化については、平成20年1月に原資産である不動産を売却し、証券化取引を終了させております。なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

#### 当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

### ・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	149,860	121,603
売掛債権	5,005	5,879
事業者向け貸出	4,113	2,399
不動産	999	1,858
その他	1,350	1,897
合計	161,329	133,638

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	159,826	1,278	131,384	1,051
50%	633	12	360	7
100%	27	1	1,089	43
150%	841	50	803	48
計	161,329	1,342	133,638	1,150

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	95	—
うちオートローン債権	95	—

#### 告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

## 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	88,984	88,984	71,300	71,300
上記に該当しない出資等エクスポージャー	19,983	19,983	19,135	19,135
計	108,968	108,968	90,436	90,436

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	6,184	173
償却額	6,875	11,932

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
評価損益の額	8,153	△2,201

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北陸銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

## 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目		平成19年度末	平成20年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	28,475
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	14,998	14,998
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	3,451	4,345
	その他利益剰余金	68,194	71,226
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	577	438
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,660	2,689
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	222,816	227,852	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,091	8,083
	一般貸倒引当金	17,457	16,922
	負債性資本調達手段等	76,100	73,800
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	24,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	49,600	49,300
計	101,649	98,805	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	101,649	98,805
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	44	—
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	95	—
控除項目不算入額(△)	—	—	
計 (C)	139	—	
自己資本額 (D)	324,325	326,657	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,876,746	2,873,957
	オフ・バランス取引等項目	136,469	127,649
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,013,216	3,001,606
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額( (G) / 8% ) (F)	196,256	189,489
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	15,700	15,159
計 (E) + (F) (H)	3,209,472	3,191,096	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$	10.10%	10.23%	
単体基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$	6.94%	7.14%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出してあります。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用してあります。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用してあります。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りてあります。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位:百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	3
9. 我が国の政府関係機関向け	151	164
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,906	2,423
12. 法人等向け	59,428	56,373
13. 中小企業等向け及び個人向け	17,303	20,674
14. 抵当権付住宅ローン	5,803	5,305
15. 不動産取得等事業向け	12,934	12,599
16. 三月以上延滞等	1,046	1,252
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	1,570	1,441
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	6,071	5,574
21. 上記以外	5,226	5,999
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	2,039	1,771
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	1,342	1,150
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	233	224
合計 (A)	115,069	114,958

オフ・バランス項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	150	123
3. 短期の貿易関連偶発債務	22	18
4. 特定の取引に係る偶発債務	382	373
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	419	523
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,502	1,332
(うち借入金の保証)	953	828
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	3	1
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	33	48
12. 派生商品取引	2,947	2,684
(1) 外為関連取引	2,509	2,191
(2) 金利関連取引	437	493
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	5,458	5,105

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

粗利益配分手法	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	7,850	7,579

総所要自己資本額

(単位:百万円)

総所要自己資本の額	平成19年度末	平成20年度末
(A+B+C)	128,378	127,643

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,551,492	4,245,868	609,949	71,453	38,811
国外計	116,877	13,365	35,058	20,654	—
<b>地域別合計</b>	<b>5,668,370</b>	<b>4,259,234</b>	<b>645,007</b>	<b>92,107</b>	<b>38,811</b>
製造業	776,991	675,067	34,670	23,061	3,960
農業	12,828	11,651	—	1,164	41
林業	2,827	2,827	—	—	—
漁業	5,633	5,499	—	50	442
鉱業	2,300	2,063	100	136	—
建設業	288,193	271,595	9,228	1,556	3,032
電気・ガス・熱供給・水道業	61,051	39,081	867	145	3
情報通信業	29,099	25,051	1,839	462	600
運輸業	111,547	88,553	20,985	432	348
卸・小売業	632,316	572,666	17,647	31,005	5,610
金融・保険業	413,293	112,630	125,206	18,107	905
不動産業	354,040	312,268	10,760	794	7,311
各種サービス業	463,000	444,586	13,705	2,630	9,841
国・地方公共団体	1,232,423	707,189	374,553	99	—
個人	975,588	974,485	—	25	6,712
その他	307,234	14,015	35,444	12,436	—
<b>業種別合計</b>	<b>5,668,370</b>	<b>4,259,234</b>	<b>645,007</b>	<b>92,107</b>	<b>38,811</b>
1年以下	1,836,984	1,595,167	70,097	10,961	—
1年超3年以下	594,876	424,800	130,604	38,985	—
3年超5年以下	829,561	564,826	235,091	28,903	—
5年超7年以下	378,680	322,411	48,685	7,110	—
7年超10年以下	496,205	353,380	135,974	5,876	—
10年超	986,612	960,923	24,554	270	—
期間の定めのないもの	545,450	37,724	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>5,668,370</b>	<b>4,259,234</b>	<b>645,007</b>	<b>92,107</b>	

	平成20年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,844,475	4,338,056	676,586	65,166	46,957
国外計	101,871	10,797	27,012	21,203	—
<b>地域別合計</b>	<b>5,946,347</b>	<b>4,348,854</b>	<b>703,598</b>	<b>86,370</b>	<b>46,957</b>
製造業	835,523	737,283	41,138	20,089	7,288
農業	13,088	11,734	—	1,342	22
林業	7,859	7,857	—	—	1
漁業	3,904	3,788	—	55	282
鉱業	12,122	11,857	100	124	293
建設業	268,161	254,729	8,557	1,265	8,239
電気・ガス・熱供給・水道業	64,087	42,565	560	115	—
情報通信業	31,912	27,499	2,386	385	63
運輸業	101,755	90,225	9,050	437	290
卸・小売業	625,282	574,774	14,887	27,677	6,570
金融・保険業	382,671	109,095	131,412	17,642	636
不動産業	332,777	288,415	13,478	1,118	10,217
各種サービス業	462,259	445,489	11,756	2,525	6,129
国・地方公共団体	1,407,961	706,779	437,161	0	—
個人	1,026,570	1,025,449	—	14	6,922
その他	370,409	11,308	33,108	13,574	—
<b>業種別合計</b>	<b>5,946,347</b>	<b>4,348,854</b>	<b>703,598</b>	<b>86,370</b>	<b>46,957</b>
1年以下	1,774,439	1,515,526	56,233	15,558	—
1年超3年以下	633,840	434,501	158,690	40,139	—
3年超5年以下	919,411	652,179	247,091	19,157	—
5年超7年以下	455,328	390,917	55,956	7,889	—
7年超10年以下	473,881	323,370	147,014	2,854	—
10年超	1,043,413	1,003,143	38,612	771	—
期間の定めのないもの	646,032	29,215	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>5,946,347</b>	<b>4,348,854</b>	<b>703,598</b>	<b>86,370</b>	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	17,340	17,457	17,340	17,457	17,457	16,008	17,457	16,008
個別貸倒引当金	40,418	33,626	40,418	33,626	33,626	33,382	33,626	33,382
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	57,759	51,084	57,759	51,084	51,084	49,391	51,084	49,391

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,209	3,597	4,209	3,597	3,597	5,314	3,597	5,314
農業	165	72	165	72	72	65	72	65
林業	30	—	30	—	—	0	—	0
漁業	201	230	201	230	230	100	230	100
鉱業	72	144	72	144	144	155	144	155
建設業	8,196	8,555	8,196	8,555	8,555	8,317	8,555	8,317
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	—	0	—
情報通信業	15	327	15	327	327	109	327	109
運輸業	1,003	226	1,003	226	226	311	226	311
卸・小売業	10,112	8,100	10,112	8,100	8,100	6,574	8,100	6,574
金融・保険業	175	922	175	922	922	1,173	922	1,173
不動産業	6,475	4,029	6,475	4,029	4,029	4,196	4,029	4,196
各種サービス業	8,563	6,194	8,563	6,194	6,194	5,766	6,194	5,766
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,196	1,223	1,196	1,223	1,223	1,295	1,223	1,295
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	40,418	33,626	40,418	33,626	33,626	33,382	33,626	33,382

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	7	103
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	29	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	0
卸・小売業	6	5
金融・保険業	—	—
不動産業	8	0
各種サービス業	0	0
国・地方公共団体	—	—
個人	0	7
その他	—	—
業種別合計	52	124

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度末		平成20年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	22,172	1,284,055	17,111	1,503,844
10%	—	432,265	—	404,302
20%	35,504	219,424	46,707	260,538
35%	—	414,571	—	378,932
50%	59,893	14,543	86,839	12,659
75%	—	578,657	—	691,541
100%	70,990	2,129,412	71,374	2,031,477
150%	13	7,901	—	11,466
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	188,573	5,080,832	222,033	5,294,763

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度末6,125百万円、平成20年度末6,379百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	222,133	250,693
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	23,161	15,831
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>245,295</b>	<b>266,524</b>
適格保証	520,433	591,169
適格クレジット・デリバティブ	—	—
<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>520,433</b>	<b>591,169</b>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	57,868	55,157
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	92,107	86,370
派生商品取引	92,107	86,370
外国為替関連取引	77,086	68,918
金利関連取引	15,021	17,452
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	92,107	86,370
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

#### 原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末			平成20年度末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	85,974	85,974	—	74,375	74,375	—
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	72	72	—	49	49	—
うち当期の損失額	—	—	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,501	17,501	—	21,823	21,823	—
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額	2,039	2,039	—	1,771	1,771	—
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	85,974	85,974	—	74,375	74,375	—
50%	69,966	69,966	—	60,182	60,182	—
100%	15,989	15,989	—	14,192	14,192	—
150%	18	18	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,660	3,660	—	2,689	2,689	—
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	50,995	50,995	—	44,279	44,279	—

(注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。  
不動産証券化については、平成20年1月に原資産である不動産を売却し、証券化取引を終了させております。  
なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

#### 当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

### ・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	149,860	121,603
売掛債権	5,005	5,879
事業者向け貸出	4,113	2,399
不動産	999	1,858
その他	1,350	1,897
合計	161,329	133,638

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	159,826	1,278	131,384	1,051
50%	633	12	360	7
100%	27	1	1,089	43
150%	841	50	803	48
計	161,329	1,342	133,638	1,150

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	95	—
うちオートローン債権	95	—

#### 告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。



**銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項**

**出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等**

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	88,535	88,535	71,100	71,100
上記に該当しない出資等エクスポージャー	75,007	75,007	73,913	73,913
計	<b>163,543</b>	<b>163,543</b>	<b>145,014</b>	<b>145,014</b>

**出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額**

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	5,205	170
償却額	6,639	11,746

**貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
評価損益の額	8,055	△2,201

**貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位：百万円)

該当ありません。

**銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額**

(単位：億円)

	平成19年度末	平成20年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
損益又は経済的価値の増減額	100BPV…△102 VaR …………… 118	100BPV…△172 VaR …………… 210

(注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。

2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。(ただし、一部外貨資産等はVaRに代えて200BPVによる金利リスク量を使用して総体のVaRを算出)

# 経営指標（北海道銀行）

## 主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連結）

項目	連結会計年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益		82,000	88,099	90,904	98,725	96,709
連結経常利益		17,350	23,536	32,569	29,530	11,966
連結当期純利益		11,166	13,148	23,285	17,609	11,063
連結純資産額		141,019	137,439	166,399	169,443	160,077
連結総資産額		3,739,032	3,812,413	3,898,924	3,845,553	4,030,779
1株当たり純資産額		107.22円	103.36円	180.72円	186.00円	181.65円
1株当たり当期純利益金額		24.14円	32.27円	62.20円	41.34円	9.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		12.47円	20.73円	43.03円	32.24円	－円
連結自己資本比率（国内基準）		7.27%	8.40%	9.87%	10.18%	10.53%
連結自己資本利益率		26.0%	29.8%	43.8%	22.4%	12.9%
連結株価収益率		－倍	－倍	－倍	－倍	－倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		213,550	28,100	△172,879	47,132	14,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		△159,553	△130,313	71,105	△63,941	8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,466	1,311	14,000	△3,313	3,557
現金及び現金同等物の期末残高		298,743	197,936	110,178	89,995	116,145
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		1,776人 (1,364)	1,785人 (1,453)	1,808人 (1,552)	1,835人 (1,630)	1,843人 (1,659)

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。  
 また、平成20年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項8. 1株当たり情報（P135）に記載しております。  
 4. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。  
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。  
 6. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。  
 7. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成16年度には8名の執行役員が含まれております。

（単体）

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益		81,942	88,276	88,427	96,081	94,304
経常利益		17,309	23,834	31,947	29,473	12,505
当期純利益		11,126	13,444	20,717	17,815	11,464
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	374,355千株	374,356千株	374,356千株	374,356千株	374,356千株
	第一回第一種優先株式	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株	65,500千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		140,871	137,606	163,997	167,249	158,285
総資産額		3,738,950	3,810,512	3,896,127	3,840,867	4,026,037
預金残高		3,383,326	3,379,790	3,517,214	3,498,317	3,631,469
貸出金残高		2,539,494	2,595,733	2,692,922	2,686,873	2,863,495
有価証券残高		790,890	910,066	850,659	893,897	866,202
1株当たり純資産額		106.83円	103.80円	174.30円	180.14円	176.87円
1株当たり配当額	普通株式	19.00円	1.00円	－円	6.00円	3.00円
	第一回第一種優先株式	6.62円	3.31円	－円	6.62円	6.62円
	第一回第二種優先株式	15.00円	7.50円	－円	15.00円	15.00円
	普通株式	（－円）	（1.00円）	（－円）	（6.00円）	（3.00円）
（うち1株当たり中間配当額）	第一回第一種優先株式	（－円）	（3.31円）	（－円）	（3.31円）	（3.31円）
	第一回第二種優先株式	（－円）	（7.50円）	（－円）	（7.50円）	（7.50円）
1株当たり当期純利益金額		24.03円	33.06円	55.34円	41.89円	10.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		12.41円	21.22円	38.28円	32.65円	－円
単体自己資本比率（国内基準）		7.28%	8.50%	9.91%	10.13%	10.45%
自己資本利益率		25.9%	30.6%	39.8%	23.4%	13.9%
株価収益率		－倍	－倍	－倍	－倍	－倍
配当性向		79.09%	3.02%	－%	14.32%	11.92%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		1,720人 (1,236)	1,675人 (1,324)	1,703人 (1,381)	1,730人 (1,454)	1,740人 (1,481)

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
 3. 1株当たりの純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。  
 4. 平成20年度中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。  
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
 また、平成20年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項5. 1株当たり情報（P142）に記載しております。  
 6. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。  
 7. 単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。  
 8. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。  
 9. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成16年度には8名の執行役員が含まれております。

## 連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は会社法により、監査法人トーマツの監査を受けております。  
また、当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	92,244	117,589
コールローン及び買入手形	51,001	40,000
買入金銭債権	1	—
商品有価証券	2,488	2,130
金銭の信託	7,277	4,751
有価証券 ※1,7,12	893,510	866,817
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,693,643	2,870,529
外国為替 ※6	5,643	6,732
その他資産 ※7	61,209	70,384
有形固定資産 ※9,10	26,807	31,564
建物	10,483	13,719
土地	14,278	14,857
リース資産	—	297
その他の有形固定資産	2,045	2,690
無形固定資産	3,931	4,163
ソフトウェア	2,655	3,028
のれん	910	606
リース資産	—	166
その他の無形固定資産	366	362
繰延税金資産	23,102	28,594
支払承諾見返 ※12	28,171	25,409
貸倒引当金	△43,482	△37,885
<b>資産の部合計</b>	<b>3,845,553</b>	<b>4,030,779</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※7	3,488,898	3,622,620
譲渡性預金	48,193	18,450
借入金 ※7,11	40,000	98,300
外国為替	79	19
その他負債	59,426	96,646
退職給付引当金	10,466	8,121
偶発損失引当金	328	581
睡眠預金払戻損失引当金	545	553
支払承諾 ※12	28,171	25,409
<b>負債の部合計</b>	<b>3,676,109</b>	<b>3,870,701</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	59,640	54,260
株主資本合計	169,959	164,579
その他有価証券評価差額金	△516	△4,502
評価・換算差額等合計	△516	△4,502
<b>純資産の部合計</b>	<b>169,443</b>	<b>160,077</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,845,553</b>	<b>4,030,779</b>

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>98,725</b>	<b>96,709</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>68,904</b>	<b>70,047</b>
貸出金利息	58,445	59,453
有価証券利息配当金	9,423	9,867
コールローン利息及び買入手形利息	475	257
買現先利息	210	76
債券貸借取引受入利息	6	49
預け金利息	4	3
その他の受入利息	339	340
<b>役員取引等収益</b>	<b>20,278</b>	<b>17,965</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>7,551</b>	<b>7,720</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>1,990</b>	<b>976</b>
<b>経常費用</b>	<b>69,195</b>	<b>84,742</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>10,195</b>	<b>11,101</b>
預金利息	8,997	9,765
譲渡性預金利息	214	238
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	13
債券貸借取引支払利息	17	—
借入金利息	956	1,079
その他の支払利息	1	5
<b>役員取引等費用</b>	<b>5,868</b>	<b>5,909</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>1,889</b>	<b>3,549</b>
<b>営業経費</b>	<b>40,769</b>	<b>42,486</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>10,471</b>	<b>21,695</b>
貸倒引当金繰入額	5,450	14,645
その他の経常費用 ※1	5,020	7,050
<b>経常利益</b>	<b>29,530</b>	<b>11,966</b>
<b>特別利益</b>	<b>94</b>	<b>2,657</b>
固定資産処分益	44	21
償却債権取立益	50	47
退職給付信託設定益	—	2,280
収用補償金	—	297
その他の特別利益	—	10
<b>特別損失</b>	<b>1,079</b>	<b>281</b>
固定資産処分損	257	278
減損損失	49	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	772	—
その他の特別損失	—	2
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>28,545</b>	<b>14,343</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>309</b>	<b>7,057</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>10,626</b>	<b>△3,777</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>—</b>	<b>3,280</b>
<b>当期純利益</b>	<b>17,609</b>	<b>11,063</b>

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,524	93,524
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>93,524</b>	<b>93,524</b>
資本剰余金		
前期末残高	16,795	16,795
当期変動額		
自己株式の消却	—	△13,230
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	13,230
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>16,795</b>	<b>16,795</b>
利益剰余金		
前期末残高	45,344	59,640
当期変動額		
剰余金の配当	△3,313	△3,212
当期純利益	17,609	11,063
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△13,230
<b>当期変動額合計</b>	<b>14,295</b>	<b>△5,379</b>
<b>当期末残高</b>	<b>59,640</b>	<b>54,260</b>
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13,230
自己株式の消却	—	13,230
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
株主資本合計		
前期末残高	155,663	169,959
当期変動額		
剰余金の配当	△3,313	△3,212
当期純利益	17,609	11,063
自己株式の取得	—	△13,230
<b>当期変動額合計</b>	<b>14,295</b>	<b>△5,379</b>
<b>当期末残高</b>	<b>169,959</b>	<b>164,579</b>

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,733	△516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,249	△3,985
<b>当期変動額合計</b>	<b>△11,249</b>	<b>△3,985</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△516</b>	<b>△4,502</b>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>△3</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,736	△516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,252	△3,985
<b>当期変動額合計</b>	<b>△11,252</b>	<b>△3,985</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△516</b>	<b>△4,502</b>
純資産合計		
前期末残高	166,399	169,443
当期変動額		
剰余金の配当	△3,313	△3,212
当期純利益	17,609	11,063
自己株式の取得	—	△13,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,252	△3,985
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,043</b>	<b>△9,365</b>
<b>当期末残高</b>	<b>169,443</b>	<b>160,077</b>

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,545	14,343
減価償却費	2,315	2,758
減損損失	49	—
のれん償却額	303	303
貸倒引当金の増減(△)	△8,600	△5,596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△369	△2,344
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	328	252
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	545	8
資金運用収益	△68,904	△70,047
資金調達費用	10,195	11,101
有価証券関係損益(△)	1,226	7,021
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	178	124
為替差損益(△は益)	1,319	93
固定資産処分損益(△は益)	213	257
貸出金の純増(△)減	6,890	△176,885
預金の純増減(△)	8,501	103,977
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△45,900	38,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,800	804
コールローン等の純増(△)減	58,997	11,003
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	21,785	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△28,896	—
外国為替(資産)の純増(△)減	43	△1,088
外国為替(負債)の純増減(△)	41	△59
資金運用による収入	69,891	69,490
資金調達による支出	△7,581	△9,000
商品有価証券の純増(△)減	715	358
その他(資産)	△11,405	△8,720
その他(負債)	9,977	28,462
小計	48,606	14,918
法人税等の支払額	△1,474	△400
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,132</b>	<b>14,517</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△520,245	△770,544
有価証券の売却による収入	414,379	574,694
有価証券の償還による収入	40,646	209,758
金銭の信託の減少による収入	5,000	2,380
有形固定資産の取得による支出	△2,799	△6,797
有形固定資産の売却による収入	136	107
無形固定資産の取得による支出	△1,059	△1,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△63,941</b>	<b>8,107</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	20,000
配当金の支払額	△3,313	△3,212
自己株式の取得による支出	—	△13,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,313</b>	<b>3,557</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△59</b>	<b>△32</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△20,182</b>	<b>26,149</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>110,178</b>	<b>89,995</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>89,995</b>	<b>116,145</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
道銀ビジネスサービス株式会社、道銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 3社

会社名

道銀とさんこ1号投資事業有限責任組合  
道銀とさんこ2号投資事業有限責任組合  
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

道銀とさんこ1号投資事業有限責任組合  
道銀とさんこ2号投資事業有限責任組合

道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物:6年~50年  
その他:3年~20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。  
また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,129百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異:各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理  
なお、会計基準変更時差異(1,587百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (追加情報)  
当行は、平成21年3月に退職給付信託を設定しております。これにより退職給付引当金は2,502百万円減少し、特別利益として2,280百万円計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) リース取引の処理方法  
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結される子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (12) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。  
これによる、連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

#### (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当行の基準により判断し、当連結会計年度から、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は12,686百万円増加、「繰延税金資産」は5,124百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,562百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定されており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定要因であります。

## 注記事項

(平成20年度)

### 1. 連結貸借対照表関係

- \*1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,361百万円を含んでおります。
- \*2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,622百万円、延滞債権額は73,773百万円であり、  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- \*3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- \*4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,411百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- \*5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は88,807百万円あります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- \*6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付代替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,983百万円あります。
- \*7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産 担保資産に対応する債務  
有価証券 138,168百万円 預金 10,971百万円  
借入金 38,300百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券109,352百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10百万円及び保証金は2,460百万円あります。
- \*8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、942,578百万円あります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが932,238百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づく顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- \*9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,989百万円
- \*10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,051百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- \*11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金60,000百万円が含まれております。
- \*12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私寡(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は37,525百万円あります。

### 2. 連結損益計算書関係

- \*1. その他の経常費用には、貸出金償却291百万円、株式等償却3,490百万円を含んでおります。

### 3. 連結株主資本等変動計算書関係

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	374,356	—	—	374,356	
第一回第一種優先株式	79,000	—	13,500	65,500	(注1)
第一回第二種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	560,788	—	13,500	547,288	
自己株式					
第一回第一種優先株式	—	13,500	13,500	—	(注2)
合計	—	13,500	13,500	—	



(注1) 第一回第一種優先株式の発行済株式の減少13,500千株は、同優先株式の消却であります。

(注2) 第一回第一種優先株式の自己株式の増加13,500千株及び減少13,500千株は、同優先株式の取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	261	3.31	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
	第一回第二種 優先株式	805	7.50		
平成20年 11月14日 取締役会	普通株式	1,123	3.00	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日
	第一回第一種 優先株式	216	3.31		
	第一回第二種 優先株式	805	7.50		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	216	利益剰余金	3.31	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
	第一回第二種 優先株式	805	利益剰余金	7.50		

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	117,589百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,444百万円
現金及び現金同等物	116,145百万円

5. リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産  
主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。
- ②無形固定資産  
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	4,168百万円	4,168百万円
減価償却累計額相当額	2,426百万円	2,426百万円
年度末残高相当額	1,741百万円	1,741百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	648百万円	1,093百万円	1,741百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	686百万円
減価償却費相当額	686百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)  
リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(A)	△42,453
年金資産(B)	20,075
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	△22,378
会計基準変更時差異の未処理額(D)	4,634
未認識数理計算上の差異(E)	10,457
未認識過去勤務債務(債務の減額)(F)	△835
連結貸借対照表計上額純額(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△8,121
前払年金費用(H)	—
退職給付引当金(G) - (H)	△8,121

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	782
利息費用	839
期待運用収益	△895
過去勤務債務の費用処理額	△1,114
数理計算上の差異の費用処理額	1,254
会計基準変更時差異の費用処理額	772
退職給付費用	1,638

(注) 勤務費用から企業年金基金に対する当行の従業員拠出額を控除しております。  
また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により投分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとする)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

7. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,120百万円
退職給付引当金	4,291百万円
その他有価証券評価差額	2,960百万円
有価証券評価損否認額	1,461百万円
減価償却損金算入限度超過額	903百万円
未払事業税	528百万円
その他	1,687百万円
繰延税金資産小計	32,954百万円
評価性引当額	△3,240百万円
繰延税金資産合計	29,714百万円
繰延税金負債	
退職給付信託	921百万円
その他	198百万円
繰延税金負債合計	1,119百万円
繰延税金資産の純額	28,594百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.39%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.21%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%
評価性引当額の増減	△18.19%
住民税均等割	0.43%
その他	1.07%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	22.87%

8. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	平成20年度 181.65円
1株当たり当期純利益金額	9.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	11,063百万円
普通株主に帰属しない金額	7,580百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,022百万円
うち中間優先配当額	1,022百万円
うち配当優先株式に係る償還差額	5,535百万円
普通株式に係る当期純利益	3,482百万円
普通株式の期中平均株式数	374,356千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	—百万円
うち中間優先配当額	—百万円
普通株式増加数	—千株
うち優先株式	—千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 65,500,000株)

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	160,077百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	92,073百万円
うち優先株式発行金額	91,051百万円
うち優先配当額	1,022百万円
普通株式に係る期末の純資産額	68,003百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	374,356千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

# 財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法により、監査法人トーマツの監査を受けております。  
また、当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>現金預け金</b>	<b>92,224</b>	<b>117,569</b>
現金	62,734	59,594
預け金	29,489	57,974
コールローン	<b>51,001</b>	<b>40,000</b>
買入金銭債権	1	—
<b>商品有価証券</b>	<b>2,488</b>	<b>2,130</b>
商品国債	1,152	1,242
商品地方債	1,336	887
<b>金銭の信託</b>	<b>7,277</b>	<b>4,751</b>
<b>有価証券 ※1,7,12</b>	<b>893,897</b>	<b>866,202</b>
国債	447,328	423,884
地方債	94,923	111,058
社債	219,298	226,412
株式	54,937	39,991
その他の証券	77,409	64,855
<b>貸出金 ※2,3,4,5,8</b>	<b>2,686,873</b>	<b>2,863,495</b>
割引手形 ※6	29,180	27,978
手形貸付	226,530	204,526
証書貸付	2,020,591	2,218,139
当座貸越	410,570	412,850
<b>外国為替</b>	<b>5,643</b>	<b>6,732</b>
外国他店預け	5,282	5,590
買入外国為替 ※6	8	5
取立外国為替	352	1,136
<b>その他資産</b>	<b>56,507</b>	<b>66,212</b>
未決済為替貸	86	35
前払費用	118	157
未収収益	5,183	5,044
先物取引差入証拠金	4	10
金融派生商品	32,478	41,961
その他の資産 ※7	18,635	19,002
<b>有形固定資産 ※9,10</b>	<b>26,781</b>	<b>31,510</b>
建物	10,476	13,695
土地	14,278	14,857
リース資産	—	287
その他の有形固定資産	2,027	2,669
<b>無形固定資産</b>	<b>3,004</b>	<b>3,418</b>
ソフトウェア	2,641	3,008
リース資産	—	50
その他の無形固定資産	363	359
<b>繰延税金資産</b>	<b>22,828</b>	<b>28,038</b>
<b>支払承諾見返 ※12</b>	<b>28,171</b>	<b>25,409</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△35,834</b>	<b>△29,431</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,840,867</b>	<b>4,026,037</b>

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
<b>預金 ※7</b>	<b>3,498,317</b>	<b>3,631,469</b>
当座預金	165,115	164,785
普通預金	1,548,910	1,589,925
貯蓄預金	60,306	60,427
通知預金	12,664	10,483
定期預金	1,651,883	1,746,349
定期積金	9,009	8,724
その他の預金	50,427	50,773
<b>譲渡性預金</b>	<b>48,193</b>	<b>18,450</b>
<b>借入金 ※7</b>	<b>40,000</b>	<b>98,300</b>
借入金 ※11	40,000	98,300
<b>外国為替</b>	<b>79</b>	<b>19</b>
外国他店預り	52	—
売渡外国為替	26	19
未払外国為替	—	0
<b>その他負債</b>	<b>47,566</b>	<b>84,899</b>
未決済為替借	16	14
未払法人税等	266	6,827
未払費用	7,289	9,478
前受収益	3,263	2,696
給付補てん備金	8	11
金融派生商品	32,072	40,536
リース債務	—	338
その他の負債	4,648	24,996
<b>退職給付引当金</b>	<b>10,415</b>	<b>8,068</b>
<b>偶発損失引当金</b>	<b>328</b>	<b>581</b>
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	<b>545</b>	<b>553</b>
<b>支払承諾 ※12</b>	<b>28,171</b>	<b>25,409</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>3,673,617</b>	<b>3,867,751</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>93,524</b>	<b>93,524</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>16,795</b>	<b>16,795</b>
資本準備金	16,795	16,795
<b>利益剰余金</b>	<b>57,445</b>	<b>52,467</b>
利益準備金	3,310	3,953
その他利益剰余金	54,134	48,513
繰越利益剰余金	54,134	48,513
<b>株主資本合計</b>	<b>167,764</b>	<b>162,786</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△515</b>	<b>△4,500</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△515</b>	<b>△4,500</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>167,249</b>	<b>158,285</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,840,867</b>	<b>4,026,037</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>96,081</b>	<b>94,304</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>68,693</b>	<b>69,844</b>
貸出金利息	58,253	59,272
有価証券利息配当金	9,408	9,847
コールローン利息	475	257
買現先利息	210	76
債券貸借取引受入利息	6	49
預け金利息	0	0
その他の受入利息	339	340
<b>役務取引等収益</b>	<b>18,306</b>	<b>16,057</b>
受入為替手数料	5,808	5,529
その他の役務収益	12,498	10,528
<b>その他業務収益</b>	<b>7,178</b>	<b>7,411</b>
外国為替売買益	3,452	3,331
商品有価証券売買益	57	—
国債等債券売却益	3,009	1,986
金融派生商品収益	—	2,092
その他の業務収益	657	—
<b>その他経常収益</b>	<b>1,902</b>	<b>991</b>
株式等売却益	40	41
金銭の信託運用益	38	21
その他の経常収益	1,823	927
<b>経常費用</b>	<b>66,607</b>	<b>81,798</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>10,240</b>	<b>11,175</b>
預金利息	9,042	9,842
譲渡性預金利息	214	238
コールマネー利息	7	13
債券貸借取引支払利息	17	—
借入金利息	956	1,079
その他の支払利息	1	2
<b>役務取引等費用</b>	<b>6,297</b>	<b>6,573</b>
支払為替手数料	992	953
その他の役務費用	5,304	5,619
<b>その他業務費用</b>	<b>1,787</b>	<b>3,441</b>
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	413	1,937
国債等債券償還損	—	1,003
国債等債券償却	—	500
金融派生商品費用	1,373	—
<b>営業経費</b>	<b>39,370</b>	<b>41,120</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>8,912</b>	<b>19,487</b>
貸倒引当金繰入額	4,133	12,809
貸出金償却	384	67
株式等売却損	362	75
株式等償却	2,140	3,490
金銭の信託運用損	217	146
その他の経常費用	1,674	2,897
<b>経常利益</b>	<b>29,473</b>	<b>12,505</b>
<b>特別利益</b>	<b>67</b>	<b>2,616</b>
固定資産処分益	44	21
償却債権取立益	22	17
退職給付信託設定益	—	2,280
収用補償金	—	297
<b>特別損失</b>	<b>1,079</b>	<b>274</b>
固定資産処分損	257	274
減損損失	49	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	772	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>28,460</b>	<b>14,848</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>61</b>	<b>6,879</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>10,582</b>	<b>△3,496</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>—</b>	<b>3,383</b>
<b>当期純利益</b>	<b>17,815</b>	<b>11,464</b>

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 平成19年4月1日から (平成20年3月31日まで)	平成20年度 平成20年4月1日から (平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,524	93,524
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>93,524</b>	<b>93,524</b>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,795	16,795
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>16,795</b>	<b>16,795</b>
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	—	△13,230
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	13,230
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金合計</b>	<b>16,795</b>	<b>16,795</b>
前期末残高	16,795	16,795
当期変動額		
自己株式の消却	—	△13,230
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	13,230
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>16,795</b>	<b>16,795</b>
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,648	3,310
当期変動額		
剰余金の配当	662	642
<b>当期変動額合計</b>	<b>662</b>	<b>642</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,310</b>	<b>3,953</b>
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	40,294	54,134
当期変動額		
剰余金の配当	△3,976	△3,855
当期純利益	17,815	11,464
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△13,230
<b>当期変動額合計</b>	<b>13,839</b>	<b>△5,620</b>
<b>当期末残高</b>	<b>54,134</b>	<b>48,513</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>42,942</b>	<b>57,445</b>
前期末残高	42,942	57,445
当期変動額		
剰余金の配当	△3,313	△3,212
当期純利益	17,815	11,464
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△13,230
<b>当期変動額合計</b>	<b>14,502</b>	<b>△4,978</b>
<b>当期末残高</b>	<b>57,445</b>	<b>52,467</b>
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13,230
自己株式の消却	—	13,230
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>153,261</b>	<b>167,764</b>
前期末残高	153,261	167,764
当期変動額		
剰余金の配当	△3,313	△3,212
当期純利益	17,815	11,464
自己株式の取得	—	△13,230
<b>当期変動額合計</b>	<b>14,502</b>	<b>△4,978</b>
<b>当期末残高</b>	<b>167,764</b>	<b>162,786</b>

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,732	△515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,247	△3,985
<b>当期変動額合計</b>	<b>△11,247</b>	<b>△3,985</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△515</b>	<b>△4,500</b>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>△3</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,735	△515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,250	△3,985
<b>当期変動額合計</b>	<b>△11,250</b>	<b>△3,985</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△515</b>	<b>△4,500</b>
純資産合計		
前期末残高	163,997	167,249
当期変動額		
剰余金の配当	△3,313	△3,212
当期純利益	17,815	11,464
自己株式の取得	—	△13,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,250	△3,985
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,251</b>	<b>△8,963</b>
<b>当期末残高</b>	<b>167,249</b>	<b>158,285</b>

## 重要な会計方針

(平成20年度)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。

### 5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,129百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(11,587百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

平成21年3月に退職給付信託を設定しております。これにより退職給付引当金は2,502百万円減少し、特別利益として2,280百万円計上しております。

(3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジ

によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### (会計方針の変更)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる、貸借対照表に与える影響は軽微であり、損益計算書に与える影響はありません。

### (追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当行の基準により判断し、当事業年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,268百万円増加、「繰延税金資産」は5,124百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,562百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティーが主な価格決定変数であります。

## 注記事項

(平成20年度)

### 1. 貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式及び出資額総額 3,796百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,811百万円、延滞債権額は68,777百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,411百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,000百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外貨為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,983百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券	138,168百万円
預金	10,971百万円
借入金	38,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券109,352百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は2,453百万円であります。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、917,000百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが906,661百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時に必要に応じて必要に不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,907百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,051百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金60,000百万円が含まれております。

※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私購(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は37,525百万円であります。

13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、642百万円であります。

また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式 1株につき37円50銭  
第二種優先株式 1株につき50円

## 2. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)					
自己株式	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第一種優先株式	—	13,500	13,500	—	(注)
合計	—	13,500	13,500	—	

(注) 第一回第一種優先株式の自己株式数の増加13,500千株及び減少13,500千株は、同優先株式の取得及び消却であります。

## 3. リース取引関係

### 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

①有形固定資産  
主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

②無形固定資産  
ソフトウェアであります。

#### (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	合 計
取得価額相当額	4,160百万円	4,160百万円
減価償却累計額相当額	2,420百万円	2,420百万円
期末残高相当額	1,740百万円	1,740百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合 計
	646百万円	1,093百万円	1,740百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	684百万円
減価償却費相当額	684百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

### 4. 税効果会計関係

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,552百万円
退職給付引当金	4,270百万円
有価証券評価損否認額	1,458百万円
その他有価証券評価差額	2,960百万円
減価償却損金算入限度超過額	903百万円
未払事業税	522百万円
その他	1,581百万円
繰延税金資産小計	31,250百万円
評価性引当額	△2,108百万円
繰延税金資産合計	29,142百万円
繰延税金負債	
退職給付信託	921百万円
その他	182百万円
繰延税金負債合計	1,103百万円
繰延税金資産の純額	28,038百万円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある

法定実効税率	40.39%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.17%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%
住民税均等割	0.41%
評価性引当額の増減	△17.50%
税額控除対象外源泉税	0.18%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.78%

## 5. 1株当たり情報

	平成20年度
1株当たり純資産額	176.87円
1株当たり当期純利益金額	10.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円
(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	11,464百万円
普通株主に帰属しない金額	7,580百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,022百万円
うち中間優先配当額	1,022百万円
うち配当優先株式に係る償還差額	5,535百万円
普通株式に係る当期純利益	3,884百万円
普通株式の期中平均株式数	374,356千株

#### 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	—百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	—百万円
うち中間優先配当額	—百万円
普通株式増加数	—千株
うち優先株式	—千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要 65,500,000株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	158,285百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	92,073百万円
うち優先株式発行金額	91,051百万円
うち優先配当額	1,022百万円
普通株式に係る期末の純資産額	66,211百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	374,356千株

#### (重要な後発事象)

該当ありません。



## 損益の状況(単体)

### 部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	57,710	58,108
	役員取引等収支	11,926	9,412
	その他業務収支	1,941	2,299
		<b>71,578</b> <b>(1.95)</b>	<b>69,819</b> <b>(1.86)</b>
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	768	578
	役員取引等収支	83	71
	その他業務収支	3,449	1,670
		<b>4,300</b> <b>(9.12)</b>	<b>2,320</b> <b>(4.70)</b>
業務粗利益	75,879 (2.06)	72,140 (1.91)	
経費	38,826	40,201	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	37,053	31,938	
一般貸倒引当金繰入額	△1,969	△1,041	
業務純益	39,022	32,980	
臨時損益	△9,549	△20,474	
経常利益	29,473	12,505	
当期純利益	17,815	11,464	

(注) ( ) 内は業務粗利益率を表示しております。

### 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
給料・手当	15,520	15,966
退職給付費用	1,112	1,628
福利厚生費	76	82
減価償却費	2,305	2,732
土地建物機械賃借料	2,866	2,926
営繕費	147	126
消耗品費	660	688
給水光熱費	518	516
旅費	204	214
通信費	614	615
広告宣伝費	849	1,036
租税公課	2,596	2,691
その他	11,895	11,895
合計	<b>39,370</b>	<b>41,120</b>

### 資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成19年度			平成20年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	<b>3,663,355</b>	<b>67,734</b>	<b>1.84</b>	<b>3,754,066</b>	<b>69,167</b>	<b>1.84</b>
	うち貸出金	2,673,653	58,252	2.17	2,757,403	59,272	2.14
	うち有価証券	860,895	8,536	0.99	898,985	9,083	1.01
	うち預け金等	51,293	292	0.56	36,095	221	0.61
	資金調達勘定	<b>3,595,374</b>	<b>10,023</b>	<b>0.27</b>	<b>3,687,302</b>	<b>11,059</b>	<b>0.29</b>
	うち預金	3,485,876	8,851	0.25	3,556,590	9,744	0.27
	うち譲渡性預金	62,739	214	0.34	67,248	238	0.35
	うち借入金等	53,112	964	1.81	69,515	1,092	1.57
	うち債券貸借取引受入担保金	3,105	17	0.57	—	—	—
	資金運用収支	—	<b>57,710</b>	—	—	<b>58,108</b>	—
国際業務部門	資金運用勘定	<b>47,116</b>	<b>1,094</b>	<b>2.32</b>	<b>49,297</b>	<b>825</b>	<b>1.67</b>
	うち貸出金	7	0	6.25	—	—	—
	うち有価証券	39,793	844	2.12	43,420	734	1.69
	うち預け金等	3,732	182	4.90	1,470	36	2.45
	資金調達勘定	<b>44,400</b>	<b>326</b>	<b>0.73</b>	<b>43,870</b>	<b>246</b>	<b>0.56</b>
	うち預金	7,032	190	2.71	9,917	98	0.98
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	—	—	—	23	0	0.27
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	<b>768</b>	—	—	<b>578</b>	—
合計	—	<b>58,478</b>	—	—	<b>58,687</b>	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。  
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

### 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	<b>2,090</b>	<b>3,117</b>	<b>5,207</b>	<b>1,674</b>	<b>△241</b>	<b>1,433</b>
	うち貸出金	1,891	2,711	4,602	1,812	△793	1,019
	うち有価証券	137	△25	112	381	166	547
	うち預け金等	41	166	207	△89	19	△70
	支払利息	<b>165</b>	<b>5,863</b>	<b>6,028</b>	<b>266</b>	<b>769</b>	<b>1,035</b>
	うち預金	133	5,383	5,516	186	706	892
	うち譲渡性預金	42	134	176	15	8	23
	うち借入金等	18	333	351	277	△150	127
	うち債券貸借取引受入担保金	△63	56	△7	△8	△8	△17
	資金運用収支	<b>1,925</b>	<b>△2,746</b>	<b>△821</b>	<b>1,408</b>	<b>△1,011</b>	<b>397</b>
国際業務部門	受取利息	<b>239</b>	<b>△1,090</b>	<b>△851</b>	<b>44</b>	<b>△313</b>	<b>△269</b>
	うち貸出金	△10	0	△10	△0	△0	△0
	うち有価証券	88	△202	△114	69	△179	△110
	うち預け金等	147	△2	145	△83	△63	△146
	支払利息	<b>99</b>	<b>△907</b>	<b>△808</b>	<b>△3</b>	<b>△77</b>	<b>△80</b>
	うち預金	△662	△259	△921	54	△146	△92
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	—	—	—	0	0	0
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	<b>140</b>	<b>△182</b>	<b>△42</b>	<b>47</b>	<b>△236</b>	<b>△189</b>
合計	<b>2,065</b>	<b>△2,929</b>	<b>△864</b>	<b>1,455</b>	<b>△1,247</b>	<b>208</b>	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。  
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。  
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

# 損益の状況・預金業務(単体)

## 役員取引等収支

(単位：百万円)

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門	役員取引等収益	18,153	15,915
	うち預金・貸出業務	5,873	5,749
	うち為替業務	5,658	5,388
	うち代理業務	1,792	1,331
	うち証券関連業務	2,989	1,948
	役員取引等費用	6,227	6,502
	うち為替業務	932	890
役員取引等収支		11,926	9,412
国際業務部門	役員取引等収益	152	142
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	150	140
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	69	71
	うち為替業務	60	63
役員取引等収支		83	71
合計		12,009	9,483

## その他業務収支

(単位：百万円)

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	2,595	205
	その他	△654	2,093
	国際業務部門	3,449	1,670
国際業務部門	外国為替売買益	3,452	3,331
	国債等債券関係損益	—	△1,660
	その他	△3	△1
合計		5,391	3,969

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度末	構成比	平成20年度末	構成比
個人預金	2,594,462	74.16	2,738,681	75.42
法人預金	770,577	22.03	768,427	21.16
その他	133,278	3.81	124,361	3.42
合計	3,498,317	100.00	3,631,469	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成19年度				平成20年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,786,997	50.52	1,813,073	51.09	1,825,621	50.17	1,796,622	49.58
	定期性預金	1,660,892	46.95	1,650,760	46.52	1,755,073	48.24	1,739,524	48.00
	その他の預金	41,359	1.17	22,042	0.62	39,212	1.08	20,443	0.56
	合計	3,489,249	98.64	3,485,876	98.23	3,619,908	99.49	3,556,590	98.14
	譲渡性預金	48,193	1.36	62,739	1.77	18,450	0.51	67,248	1.86
	総合計	3,537,442	100.00	3,548,615	100.00	3,638,358	100.00	3,623,839	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	9,068	100.00	7,032	100.00	11,560	100.00	9,917	100.00
	合計	9,068	100.00	7,032	100.00	11,560	100.00	9,917	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	9,068	100.00	7,032	100.00	11,560	100.00	9,917	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成19年度末	定期預金	302,549	227,982	445,162	242,439	84,874	200,071	1,503,080
	うち固定自由金利定期預金	302,390	227,880	444,925	241,859	84,493	200,071	1,501,619
	うち変動自由金利定期預金	116	101	237	580	381	—	1,417
	うちその他定期預金	42	—	—	—	—	—	42
平成20年度末	定期預金	307,795	242,037	539,996	123,004	189,877	192,563	1,595,274
	うち固定自由金利定期預金	307,640	241,804	539,698	122,661	189,594	192,563	1,593,962
	うち変動自由金利定期預金	112	232	297	343	283	—	1,269
	うちその他定期預金	42	—	—	—	—	—	42

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出業務(単体)

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成19年度		平成20年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務 部 門	手形貸付	226,530	246,114	204,526	227,078
	証書貸付	2,020,591	2,000,954	2,218,139	2,092,238
	当座貸越	410,570	397,682	412,850	410,333
	割引手形	29,180	28,901	27,978	27,753
	計	<b>2,686,873</b>	<b>2,673,653</b>	<b>2,863,495</b>	<b>2,757,403</b>
国際業務 部 門	手形貸付	—	7	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	7	—	—
合 計	<b>2,686,873</b>	<b>2,673,660</b>	<b>2,863,495</b>	<b>2,757,403</b>	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	<b>2,686,873</b>	<b>100.00</b>	<b>2,863,495</b>	<b>100.00</b>
製造業	221,523	8.24	259,819	9.07
農業	8,208	0.30	9,734	0.34
林業	309	0.01	388	0.02
漁業	2,365	0.09	2,377	0.08
鉱業	1,635	0.06	1,605	0.06
建設業	125,490	4.67	127,474	4.45
電気・ガス・熱供給・水道業	30,512	1.14	46,975	1.64
情報通信業	7,404	0.28	19,487	0.68
運輸業	70,829	2.64	73,960	2.58
卸売・小売業	360,954	13.43	370,093	12.93
金融・保険業	141,296	5.26	137,259	4.79
不動産業	168,711	6.28	181,353	6.33
各種サービス業	292,406	10.88	291,829	10.19
地方公共団体等	309,773	11.53	381,653	13.33
その他	945,458	35.19	959,489	33.51
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	<b>2,686,873</b>	<b>—</b>	<b>2,863,495</b>	<b>—</b>

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	期間の定め	合計
			3年以下	5年以下	7年以下	のないもの		
平成19年度末	貸出金	613,877	150,803	206,176	160,653	1,134,573	420,788	<b>2,686,873</b>
	うち変動金利		40,048	56,405	39,040	260,548	12,059	
	うち固定金利		110,754	149,771	121,612	874,025	408,728	
平成20年度末	貸出金	589,807	150,755	220,647	174,130	1,106,340	621,814	<b>2,863,495</b>
	うち変動金利		36,118	52,812	39,452	274,568	9,244	
	うち固定金利		114,636	167,834	134,677	831,772	612,569	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,274,018	47.42	1,300,250	45.41
運転資金	1,412,855	52.58	1,563,245	54.59
合 計	<b>2,686,873</b>	<b>100.00</b>	<b>2,863,495</b>	<b>100.00</b>

種類	平成19年度末	平成20年度末
有価証券	3,132	2,705
債権	45,358	42,117
商品	—	—
不動産	339,866	335,711
その他	566	1,061
計	388,924	381,595
保証	1,516,730	1,522,787
信用	781,217	959,111
合計	2,686,873	2,863,495
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

種類	平成19年度末	平成20年度末
有価証券	—	—
債権	206	260
商品	—	—
不動産	1,899	1,792
その他	0	0
計	2,105	2,053
保証	19,039	17,213
信用	7,026	6,141
合計	28,171	25,409

区分	平成19年度末	平成20年度末
貸出残高	2,686,873	2,863,495
うち中小企業等	2,002,723	2,036,820
(割合)	(74.53%)	(71.13%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

	平成19年度末	平成20年度末
個人ローン残高	914,100	929,831
住宅系ローン残高	862,842	879,366
その他のローン残高	51,258	50,465

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

### 特定海外債権残高

該当ありません。

### 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成19年度					平成20年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,293	11,324	—	13,293	11,324	11,324	10,282	—	11,324	10,282
	個別貸倒引当金	30,780	24,510	1,601	29,178	24,510	19,149	383	24,127	19,149	
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	44,074	35,834	1,601	42,472	35,834	35,834	29,431	383	35,451	29,431

### 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	384	67

区分	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,489	21,511
危険債権	65,530	58,924
要管理債権	16,170	4,411
小計	97,190	84,847
正常債権	2,656,993	2,845,554
合計	2,754,184	2,930,401

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

区分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	4,907	9,811
延滞債権額	75,359	68,777
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	16,170	4,411
合計	96,437	83,000

区分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	5,557	10,622
延滞債権額	80,074	73,773
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	16,170	4,411
合計	101,802	88,807

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

## 為替業務・国際業務(単体)

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		平成19年度		平成20年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	21,707	18,266,932	21,195	17,282,293
	各地より受けた分	25,038	18,572,712	24,681	17,818,483
代金取立	各地へ向けた分	362	574,988	321	519,510
	各地より受けた分	361	589,628	318	521,117

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	743	981
	買入為替	176	258
被仕向為替	支払為替	323	376
	取立為替	55	61
合 計		1,297	1,677

### 国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成19年度末	平成20年度末
国内店合計	790	821

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 証券業務(単体)

### 有価証券残高

(単位: 百万円、%)

種 類	平成19年度				平成20年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	447,328	52.59	495,991	57.61	423,884	51.12	484,445	53.89
	地方債	94,923	11.16	70,342	8.17	111,058	13.39	108,675	12.09
	社 債	219,298	25.78	214,194	24.88	226,412	27.30	228,862	25.46
	株 式	54,937	6.46	41,911	4.87	39,991	4.82	40,400	4.49
	その他の証券	34,061	4.01	38,454	4.47	27,951	3.37	36,600	4.07
合 計	<b>850,549</b>	<b>100.00</b>	<b>860,895</b>	<b>100.00</b>	<b>829,299</b>	<b>100.00</b>	<b>898,985</b>	<b>100.00</b>	
国際業務 部 門	外国債券	43,346	100.00	39,792	100.00	36,902	100.00	43,419	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	<b>43,347</b>	<b>100.00</b>	<b>39,793</b>	<b>100.00</b>	<b>36,903</b>	<b>100.00</b>	<b>43,420</b>	<b>100.00</b>

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
地方債	9,409	25,226	27,822	13,501	18,963	—	—	<b>94,923</b>
社 債	57,617	85,065	41,529	11,645	23,441	—	—	<b>219,298</b>
株 式	—	—	—	—	—	—	54,937	<b>54,937</b>
外国債券	7,559	5,820	8,901	7,436	13,629	—	—	<b>43,346</b>
外国株式	—	—	—	—	—	—	0	<b>0</b>
その他の証券	—	3,287	1,780	4,813	7,885	296	15,998	<b>34,061</b>
平成20年度末	58,050	74,562	50,852	22,147	104,549	113,722	—	<b>423,884</b>
地方債	17,380	11,146	44,304	28,945	9,281	—	—	<b>111,058</b>
社 債	44,814	67,670	56,906	25,029	31,991	—	—	<b>226,412</b>
株 式	—	—	—	—	—	—	39,991	<b>39,991</b>
外国債券	3,849	4,203	12,799	7,465	8,585	—	—	<b>36,902</b>
外国株式	—	—	—	—	—	—	0	<b>0</b>
その他の証券	—	2,706	—	9,102	4,147	285	11,709	<b>27,951</b>

### 商品有価証券ディーリング実績

(単位: 百万円)

種 類	平成19年度		平成20年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	49,339	1,615	7,090	1,254
商品地方債	3,697	1,473	1,501	1,300
合 計	<b>53,036</b>	<b>3,089</b>	<b>8,591</b>	<b>2,555</b>

### 公共債の引受実績

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国 債	—	—
地方債・政府保証債	18,179	21,615
合 計	<b>18,179</b>	<b>21,615</b>

### 公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国 債	24,154	26,913
地方債・政府保証債	8,787	10,719
合 計	<b>32,941</b>	<b>37,632</b>
投資信託	72,035	40,146

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

## 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成20年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,488	30	2,130	21

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,853	12,268	415	415	—	11,868	12,301	433	433	—
地方債	10,878	10,901	22	22	0	4,464	4,471	6	6	—
社債	53,459	53,269	△189	41	230	30,183	28,967	△1,216	18	1,235
その他	17,135	16,938	△196	19	216	11,601	11,288	△312	—	312
合計	93,325	93,377	51	498	447	58,118	57,029	△1,089	459	1,548

- (注) 1. 時価は、年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成19年度末					平成20年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	32,559	47,147	14,587	15,656	1,069	31,629	32,931	1,302	3,715	2,412
債券	661,045	648,731	△12,313	2,334	14,647	677,330	676,914	△416	2,408	2,824
国債	448,381	435,475	△12,905	1,325	14,231	411,752	412,015	263	1,782	1,519
地方債	83,573	84,045	471	545	74	106,592	106,594	1	215	213
社債	129,090	129,211	120	462	341	158,985	158,304	△681	410	1,091
その他	64,303	60,271	△4,032	451	4,483	61,597	53,250	△8,346	48	8,395
合計	757,908	756,150	△1,758	18,442	20,200	770,557	763,096	△7,460	6,171	13,632

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。  
減損処理額は、平成19年度2,113百万円(全額株式)、平成20年度3,319百万円(うち、株式2,819百万円、その他500百万円)であります。  
また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当行の基準により判断し、平成20年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は12,686百万円増加、「繰延税金資産」は5,124百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,562百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティーが主な価格決定変数であります。

### 4. 期中に売却したその他有価証券

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	399,591	3,050	775	564,619	2,028	2,013

### 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	36,627	37,925
うち非公募事業債	36,627	37,925
子会社株式及び関連会社株式	2,434	2,434
うち子会社株式	2,434	2,434
その他有価証券	5,358	4,627
うち非上場株式	5,357	4,627
うち非上場外国証券	0	0

### 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成19年度末				平成20年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	157,317	284,057	183,412	136,763	120,245	305,444	221,944	113,722
国債	90,289	104,414	115,861	136,763	58,050	125,414	126,696	113,722
地方債	9,409	53,048	32,464	—	17,380	55,451	38,226	—
社債	57,617	126,594	35,086	—	44,814	124,577	57,021	—
その他	7,559	19,790	33,764	296	3,849	19,709	29,587	—
合計	164,876	303,847	217,176	137,060	124,094	325,153	251,531	113,722

## 金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

### 1. 運用目的の金銭の信託

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成20年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,780	△36	3,852	5

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成19年度末					平成20年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	2,500	2,496	△3	0	3	900	899	△0	—	0

(注) 1. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年度末	平成20年度末
評価差額	△1,761	△7,461
その他有価証券	△1,758	△7,460
その他の金銭の信託	△3	△0
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	1,246	2,960
その他有価証券評価差額金	△515	△4,500



# デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

## (1) 金利関連取引

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	222,882	216,865	2,171	2,171	281,660	265,761	3,938	3,938
		受取変動・支払固定	272,822	261,805	△2,023	△2,023	329,609	313,710	△2,997	△2,997
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	134,286	95,790	△1,240	1,181	137,659	33,290	△1,646	865
		買 建	134,226	95,730	1,239	1,239	137,608	33,444	1,643	1,643
	その他	売 建	6,315	6,285	△26	79	5,725	428	△6	92
		買 建	6,315	6,285	26	△53	5,725	428	6	△69
	合計				148	2,595			938	3,472

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ		6,179	5,105	146	146	5,054	4,259	125	125
		為替予約	2,294	—	76	76	1,771	—	△52	△52
	通貨オプション	買 建	1,870	—	35	35	6,875	—	415	415
		売 建	288,424	244,968	△26,550	△568	348,412	294,933	△35,294	△1,758
	その他	買 建	288,424	244,968	26,550	5,348	348,412	294,933	35,295	8,316
		売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				258	5,037			489	7,047	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

# デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

## オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成19年度末	平成20年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	5,018 (70)	6,163 (87)
	金利及び通貨オプション	4,226 (434)	4,860 (553)
	先物外国為替取引	41 (1)	70 (5)
	その他の金融派生商品	63 (0)	57 (0)
	<b>合計</b>	<b>9,350 (507)</b>	<b>11,150 (646)</b>
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	9,102	9,184
	保証取引	281	254
	その他	104	75
	<b>合計</b>	<b>9,489</b>	<b>9,513</b>

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。  
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。  
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成19年度末	平成20年度末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		6	16
その他の金融派生商品(*1)		—	—
<b>合計</b>		<b>6</b>	<b>16</b>

- (\*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

## 利鞘

(単位：%)

		平成19年度	平成20年度
資金運用 利回り	国内業務部門	1.84	1.84
	国際業務部門	2.32	1.67
	<b>計</b>	<b>1.87</b>	<b>1.85</b>
資金調達 原価	国内業務部門	1.33	1.36
	国際業務部門	2.83	2.63
	<b>計</b>	<b>1.36</b>	<b>1.38</b>
総資金 利鞘	国内業務部門	0.51	0.47
	国際業務部門	△0.50	△0.96
	<b>計</b>	<b>0.50</b>	<b>0.46</b>

## 利益率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.77	0.31
資本経常利益率	40.87	15.41
総資産当期純利益率	0.46	0.29
資本当期純利益率	23.44	13.87

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(期首純資産(除く優先株式)) + (期末純資産(除く優先株式))\} \div 2} \times 100$

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成19年度		平成20年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	75.95	75.34	78.70	76.09
	国際業務部門	—	0.10	—	—
	<b>計</b>	<b>75.76</b>	<b>75.19</b>	<b>78.45</b>	<b>75.88</b>
預証率	国内業務部門	24.04	24.26	22.79	24.80
	国際業務部門	478.02	565.87	319.21	437.82
	<b>計</b>	<b>25.20</b>	<b>25.33</b>	<b>23.73</b>	<b>25.93</b>

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 店舗・人員の状況

### 店舗数の推移

(単位：店)

		平成19年度末	平成20年度末
国内	本支店	125	128
	出張所	9	9
	国内計	134	137
海外	駐在員事務所	1	2

### 現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成19年度末	平成20年度末
店舗内		572	552
店舗外		345	350
合計		917	902
コンビニATM		13,995	15,547

(注) コンビニATMは、イーネット及びローソン・エイティエム・ネットワークスと提携しております。

### 従業員の状況

		平成19年度末	平成20年度末
従業員数		1,773人	1,790人
平均年齢		38歳11月	39歳6月
平均勤続年数		16年6月	17年0月
平均給与月額		375千円	376千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。  
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

### 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度末	平成20年度末
預金	2,073	2,066
貸出金	1,571	1,621

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

### 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度末	平成20年度末
預金	28,372	28,514
貸出金	21,494	22,371

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

# 自己資本の充実の状況

## 【定性的な開示事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しております。

連結グループに属する連結子会社は次の2社です。

名称	出資比率	主要な業務の内容
道銀ビジネスサービス株式会社	100%	文書管理、現金等の整理・精算、現金自動設備監視、事務集中処理業務等
道銀カード株式会社	100%	クレジットカード業務、信用保証業務

(注) 1. 自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という）第32条の比例連結方式が適用される金融関連法人はありません。

2. 告示第31条第1項第2号イからニまでに掲げる自己資本の控除項目の対象となる会社は次の3社です。

名称	主要な業務の内容
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務

3. 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。

4. 連結子会社2社は、債務超過会社ではなく、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。また、銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は特にありません。

### 2. 自己資本調達手段の概要

連結グループにおける自己資本調達の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

自己資本調達手段	連結	単体	概要
普通株式(374百万株)	115	115	完全議決権株式
第一回第一種優先株式(65百万株)	373	373	無議決権株式
第一回第二種優先株式(107百万株)	537	537	無議決権株式
期限付劣後債務	600 (600)	600 (600)	・契約時から5年を経過した後のステップアップ金利特約付。
劣後特約付借入金	600 (600)	600 (600)	・上乗せ幅は150ベースポイント以内になっており、告示第29条第3項及び第41条第3項に定める過大なステップアップ金利等を付す等償還を行う蓋然性を有するものには該当いたしません。

※ ( ) 内は、告示第29条及び第41条に定める消却を行う前の残高

### 3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積り、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるように一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための貸出限度額の設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測とそれらの取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署における査定を経て、当該部署から独立した資産査定部署が最終査定を実施し、その査定内容を監査部署が監査した後の査定集約結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、連結子会社においても、当行の信用リスク管理方針のもと、同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

#### (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) スタンダード&プアーズ (S&P)
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「融資業務の手引き」等の諸規程に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「融資業務の手引き」等の関連諸規程に基づき適切に事務管理を行うとともに最低年1回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式（債務者の連結対象会社の発行するものは除く）を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットリング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

### 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

### 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、リスクを的確に把握し経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。

- (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式  
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付を使用して告示第249条に定めるリスク・ウェイトを適用しております。
- (3) 証券化取引に関する会計方針  
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。
- (4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する適格格付機関  
当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、スタンダード&プアーズ（S&P）の4社の格付を使用しております。

なお、連結子会社において証券化取引の取り扱いはありません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要  
当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下、「オペリスク」という）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避または軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。  
オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規程」等の諸規程を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

### 《オペリスクの区分》

①システムリスク	⑤有形資産リスク
②事務リスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称  
当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

## 9. 銀行勘定における銀行法施行令に規定する出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。  
このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティーが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規程」等諸規程に基づいて、予め定めた投資方針ならびに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュエーション・リスク）等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回収可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

また、連結子会社の保有する株式は限定的であり、簿価管理による体制のもと、上記に準じて減損・引当処理を行っております。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要  
金利リスクとは、市場金利の変動により資産・負債の経済価値が変動し将来の期間損益に影響を与えるリスクであり、当行では以下の基本方針を基に、「銀行勘定の金利リスク管理規程」等の諸規程を定めております。
  - ①ALM管理態勢のもとで、運用と調達の間を生ずる期間のミスマッチギャップを管理し、ヘッジが必要と判断される場合には、適切にコントロールする。
  - ②リスクリミット・アラームポイントを含む各種限度の設定を実施し、リスク量のモニタリングをVaR（バリュエーション・リスク）

等により行い、定期的に報告する。

また、金利リスクを適切にコントロールするため金利リスク量に対する限度額を設定し、リスク管理部署が月次で金利リスク量を計測・モニタリングするとともにその結果をALM委員会や取締役会等に報告・協議し、必要な対応を講じる態勢としております。

- (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要  
当行の内部管理上の金利リスク管理は、銀行勘定で保有する全ての資産、負債及びオフ・バランス取引を対象としております。

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュエーション・リスク）、100BPV（ベース・ポイント・バリュエーション）の計測と、収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクを計量化することにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

また、金利リスク量の算定においては、コア預金について以下の前提をおいており、貸出金、預金等の期限前返済（解約）については、考慮していません。

コア預金…流動性預金の過去データから将来的にも安定的と考えられる残高を対象とし、満期10年の預金として計算しております。

なお、連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成19年度末	平成20年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	45,525
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	16,795	16,795
	利益剰余金	59,640	54,260
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,067	1,022
	その他有価証券の評価差損(△)	516	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	910	606
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	167,465	162,950	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	15,208	15,261
	負債性資本調達手段等	40,000	60,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	40,000	60,000
計 (B)	55,208	75,261	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	53,462	73,965
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1,403	1,385
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	1,453	1,436	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	219,474	235,479	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,944,483	2,019,473
	オフ・バランス取引等項目	71,857	76,584
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,016,340	2,096,057
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ( (G) / 8% ) (F)	137,728	138,425
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,018	11,074
計 (E) + (F) (H)	2,154,069	2,234,483	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$	10.18%	10.53%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$	7.77%	7.29%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

## 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	13
9. 我が国の政府関係機関向け	230	299
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,455	2,911
12. 法人等向け	40,356	40,966
13. 中小企業等向け及び個人向け	16,746	17,884
14. 抵当権付住宅ローン	5,200	5,390
15. 不動産取得等事業向け	6,541	7,092
16. 三月以上延滞等	627	571
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	513	392
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	1,668	1,484
21. 上記以外	2,927	3,321
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	30	66
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	480	383
<b>合計</b> (A)	<b>77,779</b>	<b>80,778</b>

オフ・バランス項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	130	82
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	220	175
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	221	173
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	590	554
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	74	52
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引 （2）金利関連取引 （3）金関連取引 （4）株式関連取引 （5）貴金属（金を除く）関連取引 （6）その他のコモディティ関連取引 （7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,628	2,022
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
<b>合計</b> (B)	<b>2,874</b>	<b>3,063</b>

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

粗利益配分手法	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	5,509	5,537

### 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

連結総所要自己資本の額	平成19年度末	平成20年度末
	(A+B+C)	
	86,162	89,379

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,852,180	2,736,149	775,816	39,158	21,211
国外計	46,409	—	31,222	11,462	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,898,590</b>	<b>2,736,149</b>	<b>807,038</b>	<b>50,620</b>	<b>21,211</b>
製造業	252,217	226,864	5,480	15,592	598
農業	10,599	8,335	195	2,067	5
林業	309	309	—	—	—
漁業	2,368	2,365	—	2	212
鉱業	1,640	1,638	—	2	—
建設業	142,184	130,195	10,049	827	1,074
電気・ガス・熱供給・水道業	41,294	32,012	1,253	3	—
情報通信業	9,614	8,357	100	151	—
運輸業	76,139	72,329	1,310	334	267
卸・小売業	394,989	366,791	9,970	12,809	1,805
金融・保険業	363,471	151,604	139,615	5,572	4,367
不動産業	200,416	169,939	27,078	400	2,113
各種サービス業	318,751	302,262	9,100	2,912	2,423
国・地方公共団体	946,434	309,773	544,870	—	—
個人	957,090	952,491	—	—	8,342
その他	181,067	880	58,015	9,944	—
<b>業種別合計</b>	<b>3,898,590</b>	<b>2,736,149</b>	<b>807,038</b>	<b>50,620</b>	<b>21,211</b>
1年以下	635,034	385,233	163,883	2,545	—
1年超3年以下	417,262	231,373	170,320	11,840	—
3年超5年以下	476,014	329,625	132,227	11,956	—
5年超7年以下	262,732	184,847	61,237	11,436	—
7年超10年以下	425,608	263,118	142,606	12,841	—
10年超	1,096,728	958,169	136,763	—	—
期間の定めのないもの	585,208	383,779	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,898,590</b>	<b>2,736,149</b>	<b>807,038</b>	<b>50,620</b>	

	平成20年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	4,050,167	2,904,842	778,064	48,004	20,314
国外計	41,441	—	22,920	16,543	—
<b>地域別合計</b>	<b>4,091,608</b>	<b>2,904,842</b>	<b>800,984</b>	<b>64,548</b>	<b>20,314</b>
製造業	292,214	265,080	5,705	16,172	1,727
農業	14,166	9,842	185	4,136	588
林業	457	392	45	19	—
漁業	2,378	2,377	—	1	417
鉱業	1,631	1,605	—	1	—
建設業	143,820	131,748	9,865	1,464	1,428
電気・ガス・熱供給・水道業	59,479	49,120	1,052	112	—
情報通信業	21,021	19,571	100	334	—
運輸業	78,145	74,727	1,290	430	252
卸・小売業	407,312	375,208	10,070	16,843	1,032
金融・保険業	328,368	144,018	123,243	7,030	125
不動産業	231,097	181,847	45,958	647	2,698
各種サービス業	317,808	300,270	10,060	3,826	3,286
国・地方公共団体	1,037,846	381,653	538,079	—	—
個人	971,045	966,747	—	—	8,758
その他	184,815	630	55,330	13,526	—
<b>業種別合計</b>	<b>4,091,608</b>	<b>2,904,842</b>	<b>800,984</b>	<b>64,548</b>	<b>20,314</b>
1年以下	589,163	358,041	125,314	4,634	—
1年超3年以下	440,141	265,974	156,814	14,078	—
3年超5年以下	603,810	420,072	166,672	16,390	—
5年超7年以下	348,711	240,748	83,040	15,464	—
7年超10年以下	434,912	262,055	155,614	13,980	—
10年超	1,089,319	974,231	113,527	—	—
期間の定めのないもの	585,550	383,718	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>4,091,608</b>	<b>2,904,842</b>	<b>800,984</b>	<b>64,548</b>	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。



一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	16,754	15,208	16,754	15,208	15,208	14,679	15,208	14,679
個別貸倒引当金	35,328	28,273	35,328	28,273	28,273	23,206	28,273	23,206
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	52,082	43,482	52,082	43,482	43,482	37,885	43,482	37,885

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,505	3,865	4,505	3,865	3,865	2,523	3,865	2,523
農業	390	136	390	136	136	83	136	83
林業	40	43	40	43	43	2	43	2
漁業	255	214	255	214	214	187	214	187
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	8,901	9,679	8,901	9,679	9,679	3,883	9,679	3,883
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	475	586	475	586	586	387	586	387
卸・小売業	3,652	3,621	3,652	3,621	3,621	4,909	3,621	4,909
金融・保険業	45	26	45	26	26	97	26	97
不動産業	6,782	3,789	6,782	3,789	3,789	3,716	3,789	3,716
各種サービス業	5,104	2,067	5,104	2,067	2,067	2,856	2,067	2,856
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	5,072	4,155	5,072	4,155	4,155	4,398	4,155	4,398
その他	99	87	99	87	87	158	87	158
業種別合計	35,328	28,273	35,328	28,273	28,273	23,206	28,273	23,206

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	14
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	0	—
卸・小売業	278	1
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	105	47
国・地方公共団体	—	—
個人	150	224
その他	—	—
業種別合計	534	291

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度末		平成20年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	922,450	—	1,049,473
10%	—	186,840	—	177,238
20%	47,649	164,274	86,334	121,314
35%	—	371,485	—	385,063
50%	86,275	3,724	131,869	2,309
75%	—	560,310	—	598,552
100%	42,739	1,292,023	102,468	1,260,171
150%	—	8,327	126	7,961
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>176,664</b>	<b>3,509,436</b>	<b>320,798</b>	<b>3,602,086</b>

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度末25,357百万円、平成20年度末24,089百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	22,914	35,910
金	—	—
適格債券	50,000	40,000
適格株式	—	1,663
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>72,915</b>	<b>77,573</b>
適格保証	145,004	167,687
適格クレジット・デリバティブ	—	—
<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>145,004</b>	<b>167,687</b>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	30,974	41,914
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	50,620	64,548
派生商品取引	50,620	64,548
外国為替関連取引	42,456	54,484
金利関連取引	8,164	10,064
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	50,620	64,548
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### ・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	429	510
事業者向け貸出	400	215
不動産	1,900	399
その他	1,026	2,521
合計	3,755	3,646

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	3,755	30	2,475	19
50%	—	—	—	—
100%	—	—	1,171	46
150%	—	—	—	—
計	3,755	30	3,646	66

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	—	—
うちオートローン債権	—	—

#### 告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

## 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	47,181	47,181	32,964	32,964
上記に該当しない出資等エクスポージャー	7,713	7,713	6,645	6,645
計	54,895	54,895	39,609	39,609

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	△203	△33
償却額	2,140	3,490

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
評価損益の額	14,588	1,271

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北海道銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

## 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成19年度末	平成20年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	45,525
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	16,795	16,795
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	3,310	3,953
	その他利益剰余金	54,134	48,513
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,067	1,022
	その他有価証券の評価差損(△)	515	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計（上記各項目の合計額）	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	166,181	161,763	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	11,324	10,864
	負債性資本調達手段等	40,000	60,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	40,000	60,000
計	51,324	70,864	
うち自己資本への算入額 (B)	51,324	70,864	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	50	50	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	217,455	232,577
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,939,348	2,014,392
	オフ・バランス取引等項目	71,955	76,741
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,011,304	2,091,134
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	134,733	133,854
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,778	10,708
計 (E) + (F) (H)	2,146,037	2,224,988	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	10.13%	10.45%	
単体基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	7.74%	7.27%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。  
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	13
9. 我が国の政府関係機関向け	230	299
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,455	2,911
12. 法人等向け	40,192	40,807
13. 中小企業等向け及び個人向け	16,746	17,884
14. 抵当権付住宅ローン	5,200	5,390
15. 不動産取得等事業向け	6,541	7,092
16. 三月以上延滞等	531	466
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	513	392
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	1,819	1,634
21. 上記以外	2,831	3,232
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	30	66
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	480	383
合計 (A)	77,573	80,575

オフ・バランス項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	130	82
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	220	175
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	221	176
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	590	554
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	74	52
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	1,632	2,024
13. 長期決済期間取引	1,410	1,746
14. 未決済取引	222	278
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	2,878	3,069

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

粗利益配分手法	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	5,389	5,354

総所要自己資本額

(単位: 百万円)

総所要自己資本の額	平成19年度末	平成20年度末
(A+B+C)	85,841	88,999

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,842,184	2,729,378	773,814	39,256	15,847
国外計	46,409	—	31,222	11,462	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,888,593</b>	<b>2,729,378</b>	<b>805,036</b>	<b>50,718</b>	<b>15,847</b>
製造業	252,205	226,864	5,480	15,592	598
農業	10,599	8,335	195	2,067	5
林業	309	309	—	—	—
漁業	2,368	2,365	—	2	212
鉱業	1,640	1,638	—	2	—
建設業	142,184	130,195	10,049	827	1,074
電気・ガス・熱供給・水道業	41,294	32,012	1,253	3	—
情報通信業	9,614	8,357	100	151	—
運輸業	76,139	72,329	1,310	334	267
卸・小売業	394,956	366,791	9,970	12,809	1,805
金融・保険業	365,858	151,604	139,615	5,572	4,367
不動産業	200,416	169,939	27,078	400	2,113
各種サービス業	317,377	302,262	9,100	2,912	2,423
国・地方公共団体	944,432	309,773	542,868	—	—
個人	947,618	945,721	—	—	2,978
その他	181,577	880	58,015	10,042	—
<b>業種別合計</b>	<b>3,888,593</b>	<b>2,729,378</b>	<b>805,036</b>	<b>50,718</b>	<b>15,847</b>
1年以下	630,054	384,891	163,883	2,545	—
1年超3年以下	415,358	231,373	168,319	11,938	—
3年超5年以下	476,123	329,625	132,227	11,956	—
5年超7年以下	262,732	184,847	61,237	11,436	—
7年超10年以下	426,895	263,118	142,606	12,841	—
10年超	1,096,728	958,169	136,763	—	—
期間の定めのないもの	580,699	377,351	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,888,593</b>	<b>2,729,378</b>	<b>805,036</b>	<b>50,718</b>	

	平成20年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	4,039,054	2,897,892	775,059	48,077	14,507
国外計	41,441	—	22,920	16,543	—
<b>地域別合計</b>	<b>4,080,495</b>	<b>2,897,892</b>	<b>797,980</b>	<b>64,621</b>	<b>14,507</b>
製造業	292,202	265,080	5,705	16,172	1,727
農業	14,166	9,842	185	4,136	588
林業	457	392	45	19	—
漁業	2,378	2,377	—	1	417
鉱業	1,631	1,605	—	1	—
建設業	143,820	131,748	9,865	1,464	1,428
電気・ガス・熱供給・水道業	59,479	49,120	1,052	112	—
情報通信業	21,021	19,571	100	334	—
運輸業	78,145	74,727	1,290	430	252
卸・小売業	407,279	375,208	10,070	16,843	1,032
金融・保険業	330,748	144,018	123,243	7,030	125
不動産業	231,097	181,847	45,958	647	2,698
各種サービス業	316,585	300,270	10,060	3,826	3,286
国・地方公共団体	1,034,841	381,653	535,074	—	—
個人	961,261	959,713	—	—	2,952
その他	185,379	714	55,330	13,599	—
<b>業種別合計</b>	<b>4,080,495</b>	<b>2,897,892</b>	<b>797,980</b>	<b>64,621</b>	<b>14,507</b>
1年以下	582,877	357,838	123,314	4,634	—
1年超3年以下	440,305	266,059	156,814	14,151	—
3年超5年以下	602,806	420,072	165,668	16,390	—
5年超7年以下	348,711	240,748	83,040	15,464	—
7年超10年以下	436,267	262,055	155,614	13,980	—
10年超	1,089,319	974,231	113,527	—	—
期間の定めのないもの	580,208	376,888	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>4,080,495</b>	<b>2,897,892</b>	<b>797,980</b>	<b>64,621</b>	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	13,293	11,324	13,293	11,324	11,324	10,282	11,324	10,282
個別貸倒引当金	30,780	24,510	30,780	24,510	24,510	19,149	24,510	19,149
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	44,074	35,834	44,074	35,834	35,834	29,431	35,834	29,431

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,505	3,865	4,505	3,865	3,865	2,523	3,865	2,523
農業	390	136	390	136	136	83	136	83
林業	40	43	40	43	43	2	43	2
漁業	255	214	255	214	214	187	214	187
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	8,901	9,679	8,901	9,679	9,679	3,883	9,679	3,883
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	475	586	475	586	586	387	586	387
卸・小売業	3,652	3,621	3,652	3,621	3,621	4,909	3,621	4,909
金融・保険業	45	26	45	26	26	97	26	97
不動産業	6,782	3,789	6,782	3,789	3,789	3,716	3,789	3,716
各種サービス業	5,104	2,067	5,104	2,067	2,067	2,856	2,067	2,856
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	529	396	529	396	396	345	396	345
その他	95	82	95	82	82	153	82	153
業種別合計	30,780	24,510	30,780	24,510	24,510	19,149	24,510	19,149

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	14
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	0	—
卸・小売業	278	1
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	105	47
国・地方公共団体	—	—
個人	0	0
その他	—	—
業種別合計	384	67



リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度末		平成20年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	920,448	—	1,046,469
10%	—	186,840	—	177,238
20%	47,649	164,276	86,334	121,309
35%	—	371,485	—	385,063
50%	86,275	3,724	131,869	2,309
75%	—	560,310	—	598,552
100%	42,739	1,289,396	102,468	1,257,880
150%	—	6,721	126	6,207
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	176,664	3,503,202	320,798	3,595,030

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度末25,357百万円、平成20年度末24,089百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	22,914	35,910
金	—	—
適格債券	50,000	40,000
適格株式	—	1,663
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>72,915</b>	<b>77,573</b>
適格保証	145,004	167,687
適格クレジット・デリバティブ	—	—
<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>145,004</b>	<b>167,687</b>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	31,042	41,957
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	50,718	64,621
派生商品取引	50,718	64,621
外国為替関連取引	42,456	54,484
金利関連取引	8,262	10,137
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	50,718	64,621
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### ・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	429	510
事業者向け貸出	400	215
不動産	1,900	399
その他	1,026	2,521
合計	3,755	3,646

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	3,755	30	2,475	19
50%	—	—	—	—
100%	—	—	1,171	46
150%	—	—	—	—
計	3,755	30	3,646	66

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	—	—
うちオートローン債権	—	—

#### 告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

**銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項**

**出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等**

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	47,147	47,147	32,931	32,931
上記に該当しない出資等エクスポージャー	10,135	10,135	9,067	9,067
計	57,283	57,283	41,998	41,998

**出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額**

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	△321	△33
償却額	2,140	3,490

**貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
評価損益の額	14,591	1,273

**貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位：百万円)

該当ありません。

**銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額** (単位：億円)

	平成19年度末	平成20年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…+113 VaR ……………122	100BPV…+ 50 VaR ……………166

(注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。  
2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。

# 資本の状況

## 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

大株主の状況 (平成21年3月末現在)

(単位:千株、%)

### 1.普通株式(上位10社)

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	75,690	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	71,530	5.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,575	3.20
明治安田生命保険相互会社	33,954	2.43
株式会社みずほコーポレート銀行	28,738	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	24,811	1.78
住友生命保険相互会社	23,614	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	23,270	1.67
北陸電力株式会社	22,118	1.58
第一生命保険相互会社	21,595	1.55
計	369,897	26.58

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。  
2. 大量保有報告書等によると、預金保険機構が普通株式18,965千株を保有しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)に信託しております。

### 2.第1回第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	50,000	100.00
計	50,000	100.00

### 4.第1回第5種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
社団法人北海道栽培漁業振興公社	5,000	4.65
カラカニ観光株式会社	2,000	1.86
北海道電力株式会社	2,000	1.86
株式会社テーオー小笠原	1,600	1.48
平和不動産株式会社	1,300	1.21
株式会社ニッセンソライフ	1,100	1.02
ホームマック株式会社	1,060	0.98
小野寺 興悟	1,000	0.93
財団法人釧山漁業振興協会	1,000	0.93
日本興亜損害保険株式会社	1,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	0.93
株式会社ラルズ	1,000	0.93
計	19,060	17.74

### 3.第1回第4種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	61,400	100.00
計	61,400	100.00

株式所有者別内訳 (平成21年3月末現在)

### 1.普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	16	90	52	4,326	328	3	34,517	39,332	
所有株式数(単元)	3,249	460,872	13,399	447,530	162,741	5	294,505	1,382,301	9,329,146株
割合(%)	0.24	33.34	0.97	32.37	11.77	0.00	21.31	100.00	

(注) 1. 自己株式1,339,761株は、「個人その他」に1,339単元、「単元未満株式の状況」に761株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び800株含まれております。

### 2.第1回第1種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000	一株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

### 3.第1回第4種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	61,400	—	—	—	—	—	61,400	一株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

### 4.第1回第5種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	7	5	1	1,228	2	—	375	1,618	
所有株式数(単元)	360	3,800	200	90,676	400	—	11,991	107,427	5,000株
割合(%)	0.33	3.54	0.19	84.41	0.37	—	11.16	100.00	

株式会社北陸銀行

大株主の状況 (平成21年3月末現在) (単位:千株、%)

1.普通株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	987,147	100.00
計	987,147	100.00

2.第一回第1種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	113,900	100.00
計	113,900	100.00

株式所有者別内訳 (平成21年3月末現在)

1.普通株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	987,147	—	—	—	987,147	185株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第1種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	113,900	—	—	—	113,900	—株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

株式会社北海道銀行

大株主の状況 (平成21年3月末現在) (単位:千株、%)

1.普通株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	374,356	100.00
計	374,356	100.00

3.第一回第二種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	107,432	100.00
計	107,432	100.00

2.第一回第一種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	65,500	100.00
計	65,500	100.00

株式所有者別内訳 (平成21年3月末現在)

1.普通株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	374,356	—	—	—	374,356	952株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第一種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	65,500	—	—	—	65,500	—株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

3.第一回第二種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	107,432	—	—	—	107,432	—株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

## 銀行法施行規則第34条の26

ほくほくフィナンシャルグループ

<b>1.銀行持株会社の概況及び組織に関する事項</b>	
(1)経営の組織	40~42
(2)資本金及び発行済株式の総数	40
(3)大株主一覧	170
(4)取締役及び監査役一覧	41
<b>2.銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項</b>	
(1)主要な事業の内容及び組織の構成	40,42
(2)子会社等に関する事項	42,44~48
<b>3.銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>	
(1)直近事業年度の事業の概況	6~9
(2)直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	64
<b>4.銀行持株会社及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項</b>	
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	65~72
(2)リスク管理債権額	74
(3)自己資本の充実の状況	77~85
(4)セグメント情報	73
(5)会社法による会計監査人の監査	65
(6)金融商品取引法に基づく監査証明	65

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)	北陸銀行	北海道銀行
<b>1.銀行の概況及び組織に関する事項</b>		
(1)経営の組織	44,45	46,47
(2)大株主一覧	171	171
(3)取締役及び監査役一覧	41	41
(4)店舗一覧	49~52	50~52
<b>2.銀行の主要な業務の内容</b>	45,53~57	47,58~62
<b>3.銀行の主要な業務に関する事項</b>		
(1)直近事業年度における事業の概況	6~9	6~9
(2)直近5事業年度の主要な経営指標の推移	86	128
(3)直近2事業年度の業務の状況を示す指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア.業務粗利益、業務粗利益率	101	143
イ.資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	101,102	143,144
ウ.資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	101,110	143,152
エ.受取利息・支払利息の増減	101	143
オ.総資産経常利益率、資本経常利益率	110	152
カ.総資産当期純利益率、資本当期純利益率	110	152
② 預金に関する指標		
ア.預金科目別平均残高	102	144
イ.定期預金の残存期間別残高	102	144
③ 貸出金等に関する指標		
ア.貸出金科目別平均残高	103	145
イ.貸出金の残存期間別残高	103	145
ウ.貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	104	146
エ.貸出金使途別残高	103	145
オ.貸出金業種別残高等	103	145
カ.中小企業等に対する貸出金	104	146
キ.特定海外債権残高	104	146
ク.預貸率	110	152
④ 有価証券に関する指標		
ア.商品有価証券の種類別平均残高	106	148
イ.有価証券の種類別残存期間別残高	106	148
ウ.有価証券の種類別平均残高	106	148
エ.預証率	110	152
<b>4.銀行の業務の運営に関する事項</b>		
(1)リスク管理体制	14~17	14~17
(2)法令遵守の体制	10~13	10~13
<b>5.銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項</b>		
(1)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	94~100	136~142
(2)リスク管理債権額	104	146
(3)自己資本の充実の状況	112,113,121~127	154,155,163~169
(4)時価等情報		
① 有価証券の時価等情報	107,108	149,150
② 金銭の信託の時価等情報	108	150
③ デリバティブ取引情報	109,110	151,152
(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	104	146
(6)貸出金償却額	104	146
(7)会社法による会計監査人の監査	94	136
(8)金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	94	136

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条	北陸銀行	北海道銀行
資産の査定公表	104	146

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)	北陸銀行	北海道銀行
<b>1.銀行及びその子会社等の概況に関する事項</b>		
(1)主要な事業の内容及び組織の構成	42,45	42,47
(2)子会社等に関する事項	42	42
<b>2.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>		
(1)直近事業年度の事業の概況	6~9	6~9
(2)直近5連結会計年度の主要な経営指標の推移	86	128
<b>3.銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>		
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	87~93	129~135
(2)リスク管理債権額	104	146
(3)自己資本の充実の状況	112~120	154~162
(4)セグメント情報	93	135
(5)会社法による会計監査人の監査	87	129
(6)金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	87	129

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ  
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号  
Tel:076-423-7331  
<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行 総合企画部広報グループ  
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号  
Tel:076-423-7111  
<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行 経営企画部広報CSR室  
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地  
Tel:011-233-1005  
<http://www.hokkaidobank.co.jp/>



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ  
Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社ほくほくフィナンシャルグループは  
チーム・マイナス6%に参加しています。



みんなで作ろう温暖化

チーム・マイナス6%

